

2022.9

本編

DISCLOSURE

じもとホールディングス
ディスクロージャー誌



きらやか銀行



仙台銀行



じもと

HOLDINGS

じもとホールディングス
DISCLOSURE
2022
INTERIM REPORT

FINANCIAL MATERIAL



じもと

HOLDINGS

Contents

グループ概要

じもとホールディングス	2
きらやか銀行	5
仙台銀行	7
グループ経営理念	9
グループ経営戦略	10
サステナビリティ	12
中小企業の経営支援に関する取り組み	
きらやか銀行	14
仙台銀行	17

財務資料

じもとホールディングス	20
きらやか銀行	40
仙台銀行	78

会社概要

Jimoto Holdings

じもとホールディングス

会社概要

2022年9月末現在

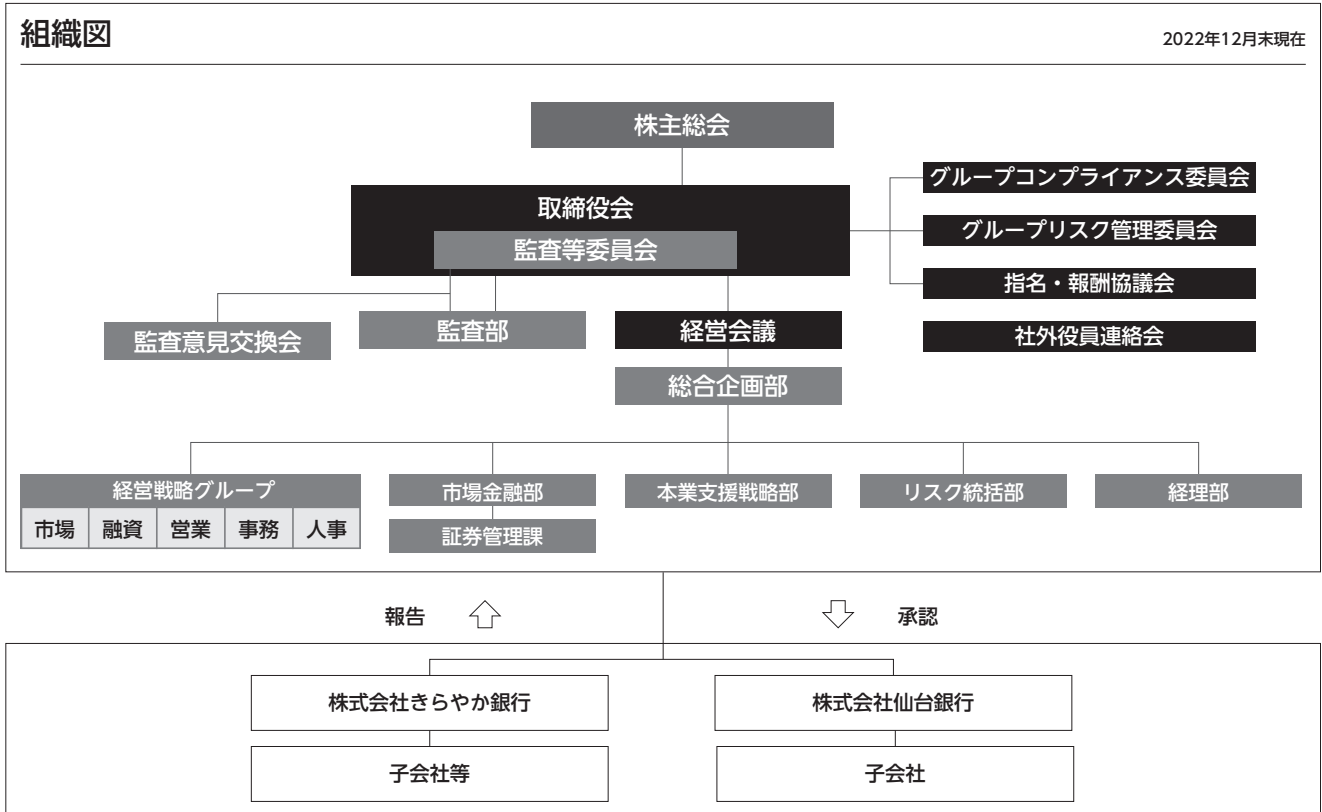
名称	株式会社じもとホールディングス
本社所在地	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
電話番号	022-722-0011 (代表)
事業内容	1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務 2. その他銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
設立年月日	2012年10月1日
資本金	187億50百万円
上場取引所	東京証券取引所
ホームページ	https://www.jimoto-hd.co.jp/

経営の組織

Jimoto Holdings

組織図

2022年12月末現在



会計監査人の氏名又は名称

Jimoto Holdings

会計監査人の名称

2022年12月末現在

EY新日本有限責任監査法人

役員 の 状 況

Jimoto Holdings

役員

2022年12月末現在



取締役会長（代表取締役）

川 越 浩 司



取締役社長（代表取締役）

鈴 木 隆



常務取締役

川 村 淳



常務取締役

尾 形 毅



取締役

齋 藤 義 明



取締役

鈴 木 誠



取締役

太 田 順 一



取締役

内 田 巧 一



取締役（社外）

半 田 稔



取締役（社外）

長 谷 川 靖



取締役（社外）

佐 竹 勤



取締役監査等委員（常勤）

遠 藤 宏



取締役監査等委員（社外）

伊 藤 吉 明



取締役監査等委員（社外）

高 橋 節



取締役監査等委員（社外）

今 野 純 一

事業系統図、子会社等に関する事項

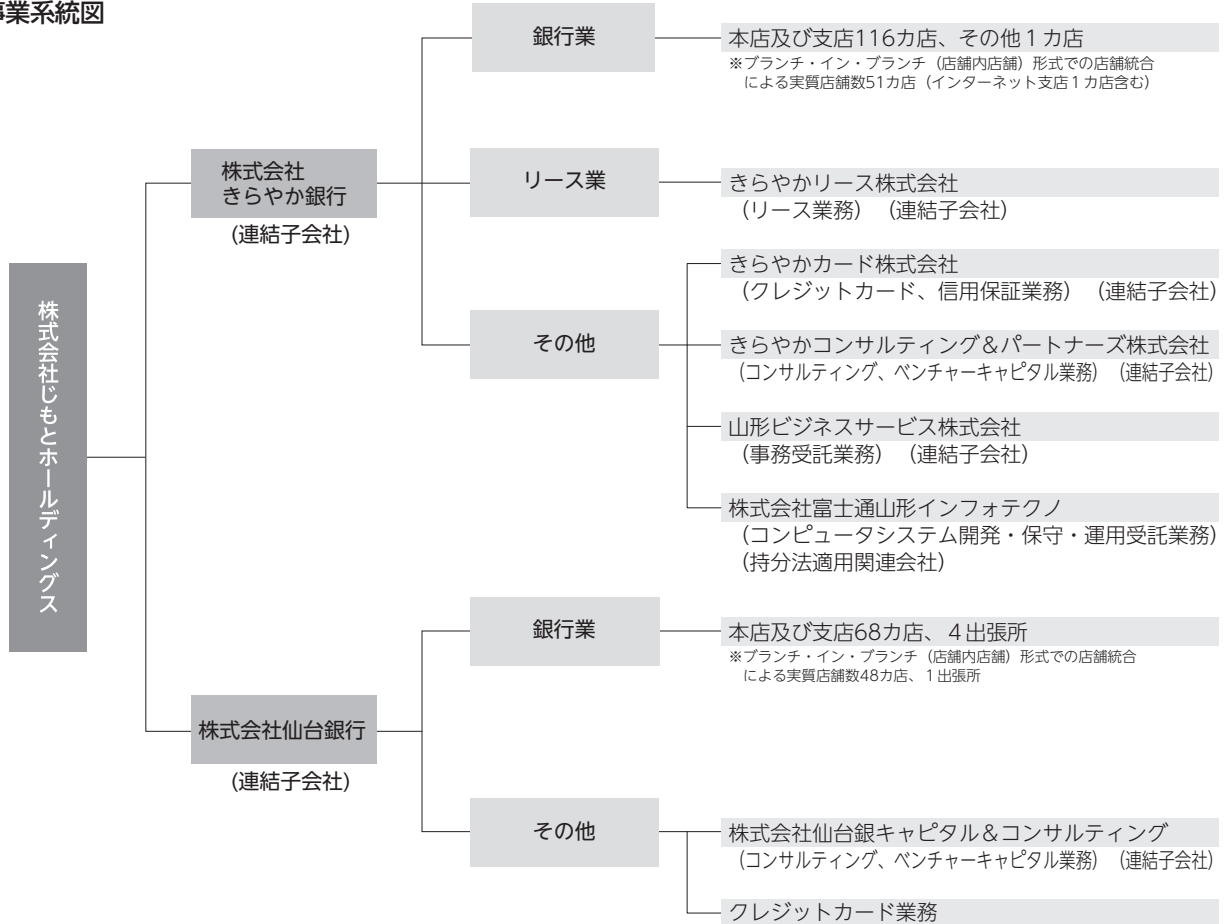
Jimoto Holdings

企業情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及び関連会社（持分法適用関連会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

2022年12月末現在

事業系統図



子会社等に関する事項 (2022年12月末現在)

会社名	所在地	事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合		
					じもと ホールディングス	きらやか 銀行	仙台銀行
株式会社きらやか銀行	山形市旅籠町三丁目2番3号	銀行業	2007年 5 月 7 日	24,200	100.0% (—)	—	—
株式会社仙台銀行	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	銀行業	1951年 5 月 25 日	22,735	100.0% (—)	—	—

きらやか銀行子会社等

きらやかリース株式会社	山形市七日町二丁目6番3号	リース業務	1975年 5 月 22 日	80	98.0% (98.0%)	98.0% (—)	—
きらやかカード株式会社	山形市七日町二丁目6番3号	クレジットカード・ 信用保証業務	1988年 8 月 1 日	30	100.0% (100.0%)	100.0% (—)	—
きらやかコンサルティング & パートナーズ株式会社	山形市旅籠町三丁目2番3号	コンサルティング、 ベンチャーキャピタル業務	1996年 4 月 3 日	30	55.0% (55.0%)	55.0% (20.0%)	—
山形ビジネスサービス 株式会社	山形市旅籠町三丁目2番3号	事務受託業務	1981年 1 月 23 日	10	100.0% (100.0%)	100.0% (—)	—
(持分法適用関連会社) 株式会社富士通山形 インフォテックノ	山形市香澄町一丁目3番15号 山形むらさきさビル	コンピュータシステム 開発・保守・運用受託業務	1974年10月31日	60	49.0% (49.0%)	49.0% (—)	—

仙台銀行子会社

株式会社仙台銀 キャピタル&コンサルティング	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	コンサルティング、 ベンチャーキャピタル業務	2020年 1 月 10 日	50	100.0% (100.0%)	—	100.0% (—)
---------------------------	------------------	---------------------------	----------------	----	--------------------	---	---------------

(注) 「議決権の所有割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (内書き) であります。

会社概要、主要な業務内容

Kirayaka Bank

きらやか銀行

会社概要

2022年9月末現在

名称	株式会社きらやか銀行
本店所在地	山形市旅籠町三丁目2番3号
電話番号	023-631-0001 (代表)
設立年月日	2007年5月7日
資本金	242億円
預金・譲渡性預金	12,402億円
貸出金	9,766億円
従業員数	765名
店舗数 ※2022年12月末現在	117カ店 (県内98カ店、県外18カ店、その他1カ店) ※ランチ・イン・ランチ (店舗内店舗) 形式での店舗統合による実質店舗数51カ店 (県内36カ店、県外14カ店、その他1カ店)
ホームページ	https://www.kirayaka.co.jp/

主要な業務の内容

2022年12月末現在

預金業務

■預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。

■譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

■貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

■手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

特定社債保証制度による無担保社債の受託業務を行っております。

金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先物取引を行っております。

確定拠出年金業務

確定拠出年金業務 (企業型年金・個人型年金) に関する各種業務を行っております。

附帯業務

■代理業務

日本銀行歳入代理店

地方公共団体の公金取扱業務

勤労者退職金共済機構の代理店業務

株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

日本政策金融公庫等の代理貸付業務

信託代理店業務

■保護預り及び貸金庫業務

■有価証券の貸付

■債務の保証 (支払承諾)

■公共債の引受

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売業務

■損害保険の窓口販売業務

■生命保険の窓口販売業務

■金融商品仲介業務

■市場誘導業務

銀行代理業者に関する事項

2022年12月末現在

■銀行代理業者の商号

株式会社仙台銀行

■仙台銀行がきらやか銀行のために銀行代理業を営む事務所の名称

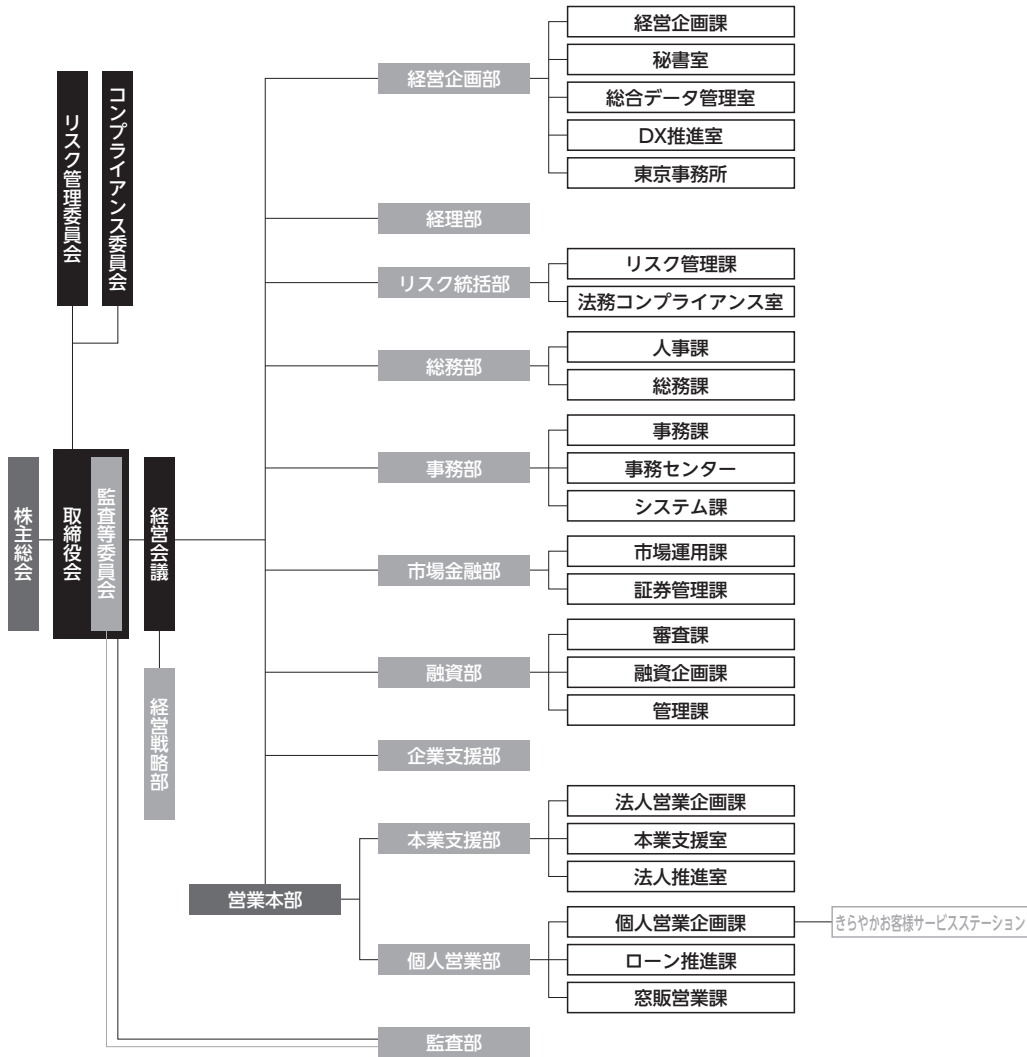
株式会社仙台銀行営業本部個人営業部個人営業企画課

経営の組織

Kirayaka Bank

組織図

2022年12月末現在



役員の状況

Kirayaka Bank

役員

2022年12月末現在

取締役頭取 (代表取締役)	川越 浩司	取締役	笠原 守
専務取締役 (代表取締役)	鈴木 誠	取締役	藤島 正史
常務取締役	内田 巧一	取締役 (社外)	佐藤 明夫
常務取締役	相座 章弘	取締役 (社外)	森 俊彦
取締役	川村 淳	取締役監査等委員	國分 光一
取締役	野本 高誉	取締役監査等委員 (社外)	結城 章夫
取締役	遠藤 裕治	取締役監査等委員 (社外)	五十嵐 正明

会計監査人の氏名又は名称

Kirayaka Bank

会計監査人の名称

2022年12月末現在

EY新日本有限責任監査法人

会社概要、主要な業務内容

Sendai Bank

仙台銀行

会社概要

2022年9月末現在

名称	株式会社仙台銀行
本店所在地	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
電話番号	022-225-8241 (代表)
設立年月日	1951年5月25日
資本金	227億35百万円
預金・譲渡性預金	12,402億円
貸出金	8,909億円
従業員数	708名
店舗数	72カ店 ※ランチ・イン・ランチ (店舗内店舗) 形式での店舗統合による実質店舗数49カ店
ホームページ	https://www.sendaibank.co.jp/

主要な業務の内容

2022年12月末現在

預金業務

■預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。

■譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

■貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

■手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

附帯業務

■代理業務

日本銀行歳入代理店

地方公共団体の公金取扱業務

日本政策金融公庫等の代理貸付業務

株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

住宅金融支援機構等の代理店業務

■貸金庫業務

■有価証券の貸付

■債務の保証 (支払承諾)

■公共債の引受

■国債等公共債及び投資信託の窓口販売業務

■バンクカード業務

■クレジットカード業務

■損害保険の窓口販売業務

■生命保険の窓口販売業務

■金融商品仲介業務

銀行代理業者に関する事項

2022年12月末現在

■銀行代理業者の商号

株式会社きらやか銀行

■きらやか銀行が仙台銀行のために銀行代理業を営む事務所の名称

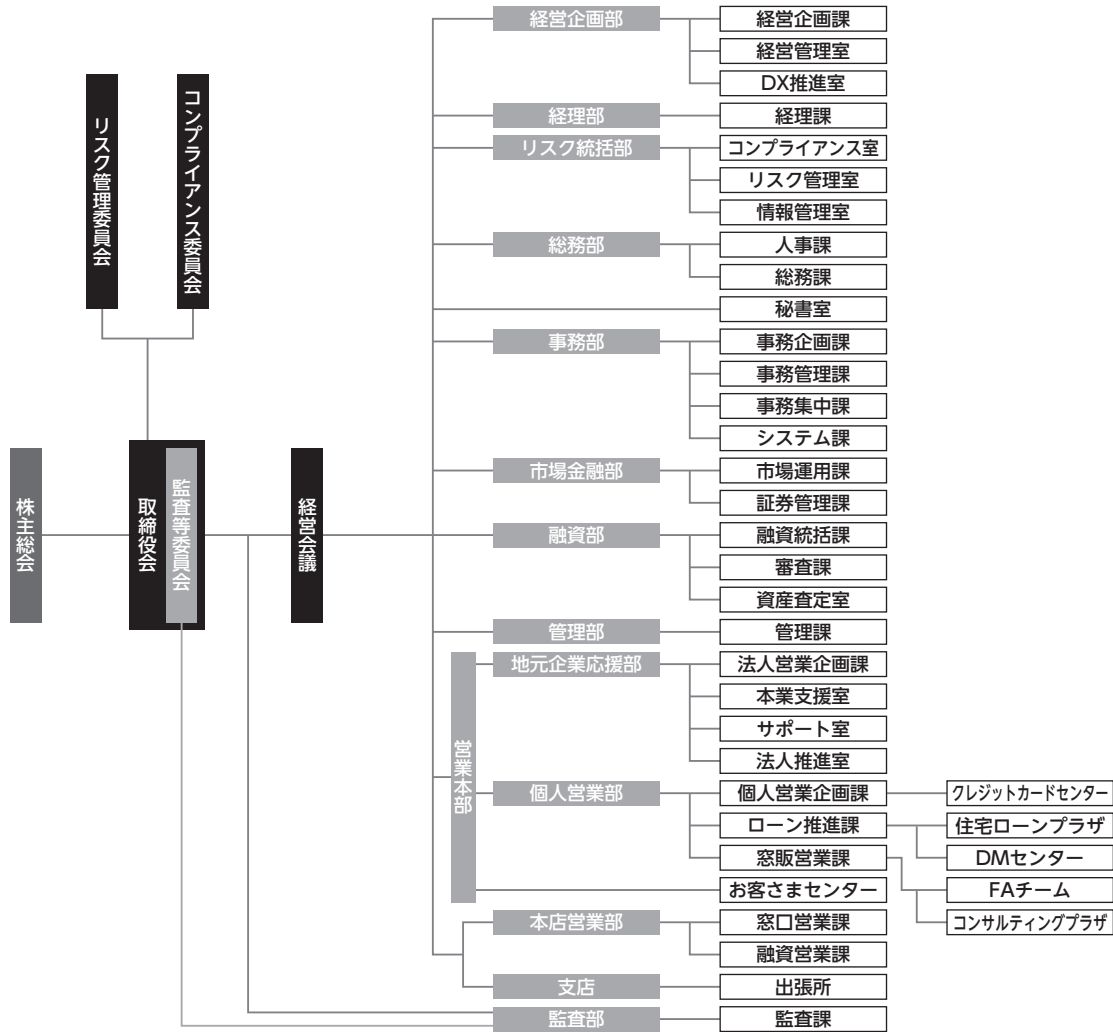
株式会社きらやか銀行営業本部個人営業部個人営業企画課きらやかお客様サービスステーション

経営の組織

Sendai Bank

組織図

2022年12月末現在



役員 の 状 況

Sendai Bank

役員

2022年12月末現在

取締役頭取 (代表取締役)	鈴木 隆	取締役 (融資部長兼管理部長委嘱)	池田 清
専務取締役 (代表取締役)	斎藤 義明	取締役 (本店営業部長兼国分町支店長兼東京支店長委嘱)	丹野 俊敬
常務取締役 (代表取締役)	太田 順一	取締役 (社外)	堀内 政司
常務取締役	芳賀 隆之	取締役監査等委員 (常勤)	千葉 裕子
常務取締役 (営業本部長兼地元企業応援部長委嘱)	坂爪 敏雄	取締役監査等委員 (社外)	笠原 周二
取締役	尾形 毅	取締役監査等委員 (社外)	柴田 純一

会計監査人の氏名又は名称

Sendai Bank

会計監査人の名称

2022年12月末現在

EY新日本有限責任監査法人

宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、

地元中小企業や地域に貢献する

当グループは、宮城・山形両県にまたがる金融グループとして、両県の人・情報・産業を「つなぐ」架け橋となり、共同商品の開発やサービスの向上、経営資源の戦略的な配分を通じて、多面的な金融サービスを創造・提供し、地元経済活性化に貢献してまいります。

じもとホールディングス

じもとグループ

<p>株式会社きらやか銀行 (連結子会社)</p> <p>本店及び支店116カ店、その他1カ店</p> <p>※ランチ・イン・ランチ (店舗内店舗) 形式での店舗統合による実質店舗数51カ店 (インターネット支店1カ店含む)</p>	<p>株式会社仙台銀行 (連結子会社)</p> <p>本店及び支店68カ店、4出張所</p> <p>※ランチ・イン・ランチ (店舗内店舗) 形式での店舗統合による実質店舗数48カ店、1出張所</p>
---	--

<p>きらやかリース 株式会社 (連結子会社)</p> <p>リース業務</p>	<p>きらやかカード 株式会社 (連結子会社)</p> <p>クレジットカード、信用保証業務</p>	<p>きらやかコンサルティング&パートナーズ 株式会社 (連結子会社)</p> <p>コンサルティング、ベンチャーキャピタル業務</p>	<p>山形ビジネスサービス株式会社 (連結子会社)</p> <p>事務受託業務</p>	<p>株式会社富士通山形インフォテックノ (持分法適用関連会社)</p> <p>コンピュータシステム開発・保守・運用受託業務</p>	<p>株式会社仙台銀 キャピタル& コンサルティング (連結子会社)</p> <p>コンサルティング、M&A・事業承継、人材紹介、キャピタル業務</p>
--	--	--	---	--	--

グループ経営戦略

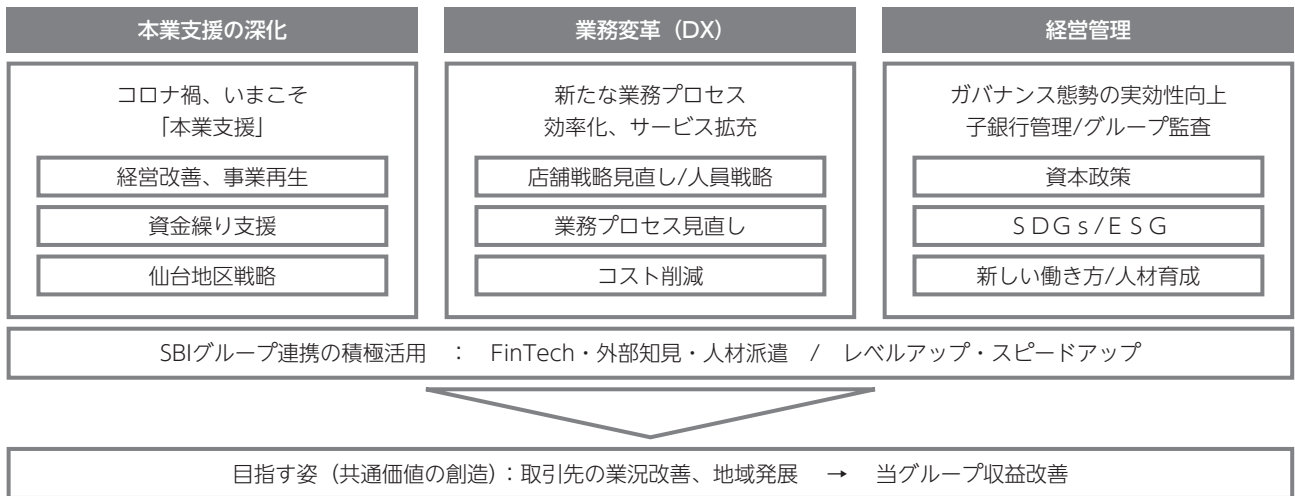
中期経営計画（計画期間：2021年4月～2024年3月）

計画方針と目指す姿

中期経営計画では、経営理念である「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」のもと、コロナ禍の対応を重要課題とし、次の5年・10年後も見据えて、「本業支援の深化」「業務変革（DX）」「経営管理」を計画の3本柱として掲げました。

当グループは、本計画を通じて、これまで以上に取引先の業況改善や地域発展に貢献することで、当グループの収益改善にもつなげ、「共通価値の創造」を実現すべく役職員が全力で取り組んでまいります。

計画の骨子



○本業支援の深化

- ・「本業支援」は、子銀行の「中小企業成長戦略」を深化させ、取引先の経営改善、信頼関係構築、取引拡大につなげます。
- ・コロナ禍では「経営改善・事業支援」が重要課題であります。SBIグループ、コンサル子会社との連携等でレベルアップを図ります。
- ・宮城と山形をつなぐ取り組みは、新たなビジネスマッチング手法を導入するなど、両行取引先の課題解決に貢献します。
- ・グループの情報共有を密にし、共同施策を検討・追加するなど、グループ統合効果を更に発揮します。

HD共同施策 (両行が共同で重点対応)	HD共通施策 (グループ方針を共有し、各行が対応)	BK個別施策 (市場に応じて、各行が対応)
宮城と山形をつなぐ取り組み 新たなビジネスマッチング導入	《中小企業成長戦略の深化》 本業支援による取引先の経営改善 (信頼関係構築、取引拡大)	(その他営業戦略) 個人向け戦略 子会社戦略
経営改善・事業支援（事業承継、M&A等） SBIグループ、コンサル子会社との連携等でレベルアップ		
	法人役務手数料 仙台地区戦略	
SBIグループ連携の積極活用 本業支援や営業戦略の提案メニュー拡大、グループ収益向上へ		

○業務変革 (DX)

- ・コロナ禍による社会経済の変化、急速なDXの進展などの環境変化に応じた、スピード感ある業務変革が重要課題です。
- ・「店舗戦略」「業務効率化・DX」「人員戦略」を一体で進め、経営資源を効率的に再配分し、営業体制を強化します。
- ・とりわけ「業務効率化・DX」は、SBIグループのノウハウを積極活用し、グループ全体で一層の統合効果を追求します。
- ・サブシステム更新対応、コスト削減など、これまで蓄積した効率化ノウハウも継続し、経営効率化につなげます。

HD共同施策 (両行が共同で重点対応)	HD共通施策 (グループ方針を共有し、各行が対応)	BK個別施策 (市場に応じて、各行が対応)
<p>《業務効率化・DX》 両行共通・重複業務、組織の効率化 新たな業務プロセスの創出</p> <p>※ペーパーレス、WEB口座、IB推進 タブレット活用、WEB会議等 ※SBIノウハウを積極活用</p>	<p>《店舗戦略の見直し》 店舗統廃合による集約化、効率化 非対面取引の拡充</p> <p>《人員戦略》 人員の適正化 渉外担当者への再配置</p>	<p>業務全般にわたる見直し・効率化</p>
<p>サブシステム更新 コストダウン/効率運用の再検証</p>	<p>コスト削減・OHR改善</p>	
<p>SBIグループ連携の積極活用 FinTech、DX対応等の多様なノウハウ活用、変革を進める</p>		

○経営管理

- ・子銀行の有価証券運用は、SBIグループのノウハウを積極活用し、運用管理体制の高度化や人材育成を進めます。
- ・信用リスク管理は、コロナ禍の中長期化に備えて、予防的な貸倒引当計上、途上与信管理の強化に取り組みます。
- ・子銀行管理やグループ監査の強化等により、ガバナンス態勢の実効性向上に取り組みます。
- ・グループの資本政策については、中長期的な視点も含めながら、継続的に検討を進めます。

HD共同施策 (両行が共同で重点対応)	HD共通施策 (グループ方針を共有し、各行が対応)	BK個別施策 (市場に応じて、各行が対応)
<p>経営管理態勢の高度化 (子銀行管理、監査、東証改革)</p>	<p>有価証券運用・管理の高度化 (SBI連携ノウハウの活用)</p> <p>信用リスク管理強化 (予防引当、途上与信管理強化)</p>	
<p>資本政策</p>	<p>コロナ業務継続体制</p>	
<p>ESG/SDGs</p>	<p>新しい働き方・人材育成</p>	
<p>次世代へ向けた人事交流等</p>	<p>HD運営体制</p>	
<p>SBIグループ連携の積極活用 有価証券運用・管理ノウハウの導入、人事交流による人材育成</p>		

サステナビリティ

サステナビリティ基本方針

- ・じもとグループは、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を制定いたしました。
- ・持続可能な社会の実現に向けて、本業支援と各主要課題に取り組んでおります。

サステナビリティ基本方針

じもとグループは、地域金融グループとして「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」ことを経営理念としております。
この経営理念に基づく事業活動を通じて、取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献し、併せて、当社グループの中長期的な企業価値の向上にもつなげていく「共通価値の創造」の実現を目指してまいります。

1. じもとグループは、「本業支援」を通じて、宮城県と山形県の地元中小企業が直面する、地域経済の縮小、人口の減少・高齢化、後継者問題などの中長期的な課題への対応、業況の改善に取り組んでまいります。
2. じもとグループは、環境問題、職員の健康・労働環境の改善や公正・適切な処遇、人権尊重、東日本大震災の被災経験等を踏まえた危機管理などに取り組んでまいります。
3. じもとグループは、国連が提唱するSDGsの趣旨に賛同し、持続可能な地域社会の実現に向けて、外部連携も活用しながら、社会的な課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

本業支援を通じた取引先への取組み
(金融機関としてなすべきこと)

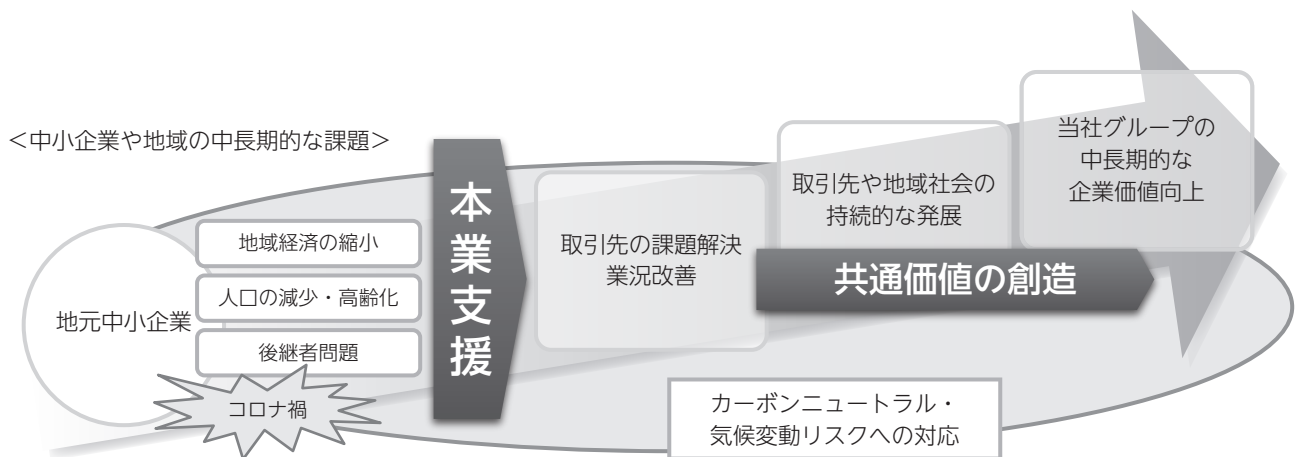
環境問題など主要課題への取組み
(上場企業としてなすべきこと)

取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献
当社グループの収益改善

「共通価値の創造」の実現へ

本業支援を通じたサステナビリティ

- ・じもとグループは、本業支援を通じて、地元中小企業や地域の中長期的な課題解決に対応いたします。
- ・取引先や地域社会の持続的な発展に貢献することで、当社の企業価値を向上させてまいります。




<課題解決への取組み>

新型コロナウイルスの影響	地域経済の縮小	人口の減少・高齢化	後継者問題
<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先との面談・ヒアリングの徹底 ● スピード重視の資金繰り支援 ● アフターコロナへの課題解決支援 ● 事業再構築補助金の申請支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県境を越えた新たな商機創出 ➢ 宮城と山形をつなぐビジネスマッチング ➢ 首都圏とのビジネスマッチング ➢ 無料ECサイト構築支援 ➢ さらやかアプリ・経営支援プラットフォーム「共に活きるクラブ」「ふっくらパッケージ」[Sendai Big Advance] ● 地公体等への電子地域通貨支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業主導型保育施設（地域企業共同利用型）の設置 ● 外国人技能実習生の受け入れ支援 ● 中小企業のデジタル化支援 ➢ 電子稟議ワークフロー導入支援 ➢ DXオンラインセミナー実施 ➢ 助成金、補助金申請支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代の地域経営者の育成 ➢ さらやかマネジメントスクール ➢ 仙台銀行ビジネスクラブ次世代経営塾 ● 経営人材の紹介、婚活支援 ● 事業継承・M&A支援

主要課題への取組み

じもとグループは、上場企業として取り組むべき、サステナビリティの5つの課題を設定しております。従業員や取引先などステークホルダーとの良好な関係を構築し、持続可能な社会の実現を目指しております。

	主要課題	主な取組み	関連するSDGs
1	気候変動などの地球環境問題	異常気象や自然災害が地域経済に及ぼす甚大な影響を踏まえ、グループ内の環境負荷低減活動を展開し、取引先や地域が行う環境問題に配慮した事業にも本業支援を通じて積極的に支援しております。また、気候変動が当社財務へ与える影響についても管理ノウハウを蓄積してまいります。 ○再生可能エネルギーの利用、電力消費量削減 ○気候変動リスクへの対応検討	  
2	人権の尊重	法令等遵守を経営の最重要課題として位置付けており、基本的人権の尊重を掲げ、個人の多様性を尊重するとともに、あらゆる差別等の人権侵害及びハラスメントを禁止し、職員が活き活きと働くことができる職場環境づくりを目指しております。 ○内部通報窓口、ハラスメントに係る相談窓口の設置 ○コンプライアンス研修の実施による職員への意識づけ	
3	従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇	働き方改革やライフスタイルの多様化を踏まえ、「ワーク・ライフ・バランスの実現」「男女ともに働きやすい職場」を目指し、職員の健康・労働環境の整備や公正で適正な評価・処遇に取り組み、職員のモチベーションアップ、組織の活性化、生産性の向上につなげております。 ○時間外労働時間の削減、有給休暇の取得促進等、勤務時間の適正な管理 ○健康診断やストレスチェックの実施、健康相談窓口の設置による職員の心身の健康管理 ○職員毎の目標管理、能力考課を柱とした人事考課制度の運用	  
4	取引先との公正・適正な取引	地域金融グループとして、取引先や主要株主との公正な取引を確保するため、様々なルールを定め、職員への啓蒙、徹底に努めております。また、取引先からの相談・苦情は、専門受付窓口を設置し、迅速かつ十分な分析・検討・対応を行い、改善に取り組んでおります。 ○コンプライアンス委員会によるルール遵守状況のチェック、問題事案への対応 ○苦情受付窓口の設置	 
5	自然災害等への危機管理	東日本大震災の被災経験や復興支援の取組みを継承し、地震や大規模災害、感染症発生時における事業継続計画を定め、定期訓練やマニュアル改定を行い、危機管理の実効性を向上させております。大規模災害発生時は、銀行取引の特例措置、災害支援融資により、地域の災害復興、復旧に取り組んでおります。 ○事業継続計画に基づく、災害訓練の実施 ○災害発生時における特例措置への迅速な対応（現金払出し等）	

中小企業の経営支援に関する取り組み

Kirayaka Bank

きらやか銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

○本業支援への取り組み

当行は、地元中小企業への安定的かつ円滑な資金供給を通じ、地域に根ざす金融機関として、地域経済活性化及び取引先との共存共栄を目指し、地域密着型金融を推進しております。2010年より「地域の皆さまと共に生きる」を経営方針に、2018年には「私たちの想い」「本業支援を通して 地元の『中小企業』と『そこに働いている従業員の皆さま』から喜んでいただき地域と共に生きること」を経営理念に掲げ、全役員が同じ思いを持ち本業支援に取り組んでまいりました。

本業支援とは、お客さまの事業についてお聴きする「アクティブリスニング」による対話を通じてローカルベンチマークや経営デザインシート等を用い、事業に関する課題を共に解決していく活動であります。2021年4月に当行が策定した第6次中期経営計画において、目指す姿を「本業支援業の確立を通じて経営理念を実現し、地域と共に生きること」としその為に当行がすべきことを「お客さまの稼ぐ力の強化に向けた組織的・継続的な取り組み」と計画の柱として位置付け、中小企業の営業キャッシュフロー（CF）改善に向けた本業支援の更なる取り組みの強化を図ってまいります。



地域経済エコシステムの「好循環ループ」の実現：当行による中小企業の営業CFの組織的・継続的な改善への取り組みが起点となり、企業業績、従業員所得、雇用がプラスに働き、その結果新たな設備需要、消費行動が促されることで地域経済の活性化に貢献します。

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応

当行は、コロナ禍の影響を大きく受けた地元事業者に対して、新規融資をはじめ返済条件変更や経営改善支援に多面的に対応してまいりました。しかしながら、地元中小企業の業績回復には依然として長期間を見通す必要があり、ウイズコロナ・ポストコロナの環境を乗り越えていくため、従来の資金繰りに加えて、ビジネスモデルの転換に向けた前向きな設備投資や、抜本的な事業再生に取り組むことが中長期的な経営課題と認識しております。

当行は、こうした地元取引先の現状やニーズを踏まえ、今まで以上に、本業支援に積極かつ長期的に対応し、様々な施策を講じていく方針です。そして、このような対応を継続的に行うことが地域社会の期待に応え、地域金融機関としての使命を果たすことにつながると考えております。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

○本業支援体制の深化

お客さまに対する「本業支援」を当行の特徴とするべく、本部に専門部署を設置するなど体制を整備し、全役員が組織的かつ継続的に取り組んでおります。中長期的な視点に立ち、「本業支援」を実践することで、地域に根を張り、地域経済の更なる活性化やコンサルティング機能を発揮してまいります。

これまでの「本業支援」に対する当行の体制整備の実施状況は以下の通りです。

【本業支援の本部体制整備】

実施時期	組織体制	概要
2018年度上期	〔組織再編〕 本業支援部を本業支援戦略部へ	本業支援戦略の一本化
2020年度上期	〔新設〕 本業支援戦略部へ本業支援緊急対策室	新型コロナウイルス感染症に対する資金需要へのスピード化
2021年度上期	〔新設〕 本業支援戦略部 6グループに組織再編 リースグループ・経営管理グループ・福利厚生グループを新設	本業支援深化のための組織体制強化
2022年度下期	〔新設〕 企業支援部、本業支援部、個人営業部	中小企業支援に経営資源を傾注 抜本的な再生を担当する企業支援部を新設

また、SBIホールディングスとの資本提携により、SBIグループが有する商品・サービス・ノウハウなどを最大限活用しながら競争力・収益力を高め、企業価値向上を図り、当行の「本業支援」をさらに強化してまいります。

○コンサルティング部門の拡充

2021年9月より本業支援部コンサルティンググループ（コンサル子会社きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社（以下KCP）兼務含む）の人員体制を強化しました。これにより既存コンサルティング業務の拡充とコンサル子会社では新規業務（人事制度構築コンサルティング、プロモーション支援、製造業生産性向上支援等）の取り扱いの開始により多様化する本業支援ニーズにワンストップで対応してまいります。また、銀行の枠にとらわれない本業支援を実践するため、当行はKCPと協働し、お客さまの多様なニーズに積極的に対応しております。

○中小企業支援への特化

当行では「本業支援を通して『地元の中小企業』と『そこに働いている従業員の皆さま』から喜んでいただき、地域と共に生きること」を経営理念として、組織的かつ継続的に中小企業支援に取り組んでまいりました。

今後も、「中小企業支援による中小企業への金融仲介機能の発揮」をメインの戦略として、経営資源を中小企業支援に傾注させてまいります。中小企業支援の基本戦略の「入口」は「本業支援」としており、中小企業支援による金融仲介機能の発揮を実現していくために、山形県、宮城県を重点地区と定め、本部組織の再編や店舗網の見直しにより創出した人員を本業支援担当者として配置し、中小企業支援に向けた体制を強化してまいります。

○新型コロナウイルス感染症に係る取引先の支援体制

当行では取引先に対する影響調査を実施し影響度合いに応じたレベルカテゴリーに分類、レベル毎に濃淡を付けた管理体制を構築しており、優先度の高い取引先から各営業店及び本部が連携して対応を進めております。取引企業の中で特に経営改善支援を要する先には専任の担当者を配置し、ニーズによっては人的支援を行うなど改善に向けた積極的な指導や重点的な管理を実施しております。

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

○本業支援メニューの進化

当行の本業支援は、アクティブリスニングを通じてお客さまと共有した事業ニーズについて一緒に考え、課題解決、目標達成に向けたご支援を行うことにより、お客さまに喜んでいただくことに本質を見出し、以下のような本業支援を実施しております。

①財務と成長の為の本業支援

当行では、2016年10月から、『本当に本業支援を必要としている先』に対し、「財務の本業支援」や、将来の成長に向けた「成長の為の本業支援」を行う『中小企業成長戦略』に経営資源を集中しており、現在はさらに踏み込んだ、お客さまの営業CF改善（稼ぐ力強化）を目的とした「財務の本業支援」「成長の為の本業支援」に取り組んでおります。具体的には「財務の本業支援」の実施により中小企業が本業に専念してもらう環境を作り、企業の「稼ぐ力」（＝営業CF）向上を後押ししてまいります。また、「成長の為の本業支援」についてはアクティブリスニングを通して企業の事業の理解、可視化を行い、ローカルベンチマークと経営デザインシートの活用により経営者と一緒になって経営課題を共有し、解決方法を一緒に考え、当行が伴走しながら解決していく本業支援メニューを提案します（課題設定型伴走支援の取り組み）。

②福利厚生の本業支援

2019年1月より中小企業で働く従業員さまの福利厚生をサポートする「ふっくりパッケージ」の提供を開始し2022年9月現在1,390先、約21,000名の会員の皆さまからご利用いただいております。

本サービスは、中小企業で働く従業員さまの資産形成をサポートする資産形成サービス、当行取引先飲食店や温泉旅館等をお得に利用できる優待サービス、当行が独自で企画する各種イベント、セミナー等に参加できる体験サービスで構成されており、会員の皆さまより喜びの声が届いております。

③経営管理の本業支援

2020年10月、当行取引先の中小企業支援として、経営管理の本業支援「共に生きるクラブ」を立ち上げ、2022年9月には3,200先を超える会員となっております。また、クラブ会員約1,000先のローカルベンチマーク及び経営デザインシートを作成し、取引先との対話や本業支援の検討協議を進めております。クラブの会員にはほとんど寄り添い、事業について話を聴き、時には議論をかわしながら「本気の本業支援」により孤独と不安を解消し安心してもらう。そして、将来に亘って伴走支援し、共に生きていく真のパートナーと一緒に先行き不透明感が増す世の中を乗り越えていきたいと考えております。

○ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

当行では取引先のニーズを把握し、ライフステージに応じた様々な支援を実施しております。

（1）創業・新事業支援

創業者向けの資金供給として山形県制度融資「開業支援資金」や日本政策金融公庫山形支店との連携商品「煌やかな未来」を活用した支援を行っており、地方創生の観点も踏まえながら創業者の方に寄り添った支援をしております。

（2）経営改善支援

当行取引企業の中から特に経営改善支援を要すると判断した先を「指導企業」として選定、財務内容の改善に向け積極的な指導及び重点的な管理を行っております。具体的には、当該企業の業績向上を目的に融資部に専任担当者を配置し、コミュニケーションを密にとりながら、より専門的な見地でコンサルティング機能を発揮させ、本支店一体となった改善支援及び管理に取り組んでおります。

（3）事業承継支援

コンサル子会社KCPを中心としてお客さまの潜在的な将来のニーズを把握すると共に事業承継に早期に取り組むことの重要性を促してまいりました。どのライフステージの企業においても事業承継に関する何らかの課題があり、お客さまが課題を把握できる仕組みづくりに取り組んでまいりました。

(4) 事業再生支援

当行は取引先企業に対して人材の派遣やコンサルタント導入支援を行っております。また企業支援担当には専任担当者3名のほか、当行OBで企業経営全般・事業再生業務に精通している人材1名を指導企業3社について取締役として派遣し経営全般に関与するとともに、事業支援に取り組んできた職員3名が指導企業2社に出向し企業の経営改善に取り組んでおります。経験豊富な人材の活用により、事業性評価に基づく抜本的な事業構造改革等、業績改善に向けたサポート強化に取り組んでおり、着実に事業再生へ向けた改善が進んでおります。

この他、外部専門家や民間機関との連携を行うことで幅広い支援を行ってまいります。

○仙台銀行との連携による取り組み状況

仙台銀行と連携し、復興支援並びに中小企業に対する与信供与の円滑化に積極的に取り組んでおります。2022年度上期の実績は以下の通りです。

ビジネスマッチング紹介件数	42件
ビジネスマッチング成約件数	2件

○事業性再構築に係る支援

当行では新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取り組みを通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する取引先へ事業再構築補助金の申請書策定サポートを実施しております。2022年9月末まで122件の申請をサポートいたしました。

また、コロナ禍の影響を受ける中小企業のお客さまにさらに寄り添い貢献していくため、企業支援部を新設いたしました。企業支援部では中小企業支援の柱としてコロナの影響先や経営改善支援など、取引先に対する支援を専門的に行ってまいります。

○担保・保証に過度に依存しない融資

(1) 事業性評価に基づく融資等

当行では、「アクティブリスニング」による対話を通じてローカルベンチマークや経営デザインシート等を用い、取引先の事業内容を良く把握したうえで、ニーズや経営課題を解決し生産性向上に資するため、積極的に対話を行っております。

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの対応

当行は、お客さまへの融資取り組みにあたり「経営者保証に関するガイドライン」の主旨を尊重した取り扱いを実施するべく、『「経営者保証に関するガイドライン」適用チェックシート』を制定し、全店が同一目線で対応できる態勢としております。2022年度上期において1,133件の無保証融資を実行し、当該期間における新規融資件数全体に占める無保証融資の割合は33.6%となりました。

今後も「担保又は保証に過度に依存しない融資」の活用を含め、経営者保証に関するガイドラインの浸透を図ってまいります。

《経営者保証に関するガイドラインの活用状況》(2022年度上期)

①新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

新規融資件数	3,377件
新規に無保証で融資した件数	1,133件
経営者保証に依存しない融資の割合	33.6%

②事業承継時における保証徴求割合(4類型)

新旧両経営者から保証徴求した割合	12.0%
旧経営者のみから保証徴求した割合	36.0%
新経営者のみから保証徴求した割合	48.0%
経営者から保証を徴求しなかった割合	4.0%

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

○地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な「面」的再生への取り組み

取り組み内容	取り組み
産学官金連携強化	当行は、産学官金連携を強化する取り組みの一環として、山形大学と受託事業実施契約を締結し、取引先企業の人材育成を支援する「きらやかマネジメントスクール」を開講し、過去5期173人の卒業生を輩出しました。山形大学の教授陣が講師となり、若手経営者、後継者、幹部社員を対象として毎月1回の講義を1年間(全12回)実施いたします。講義においては、自社の抱える課題を発見し、解決するための具体的な知識等を習得する実践的な内容となっております。
地域一体での面的な再生支援	当行では、国土交通省観光庁で推進している観光地再生・高付加価値化推進事業が採択された温泉地区において、取引先の温泉旅館でのコロナ禍において変化する顧客ニーズに地域一体となった面的な観光地再生の取り組みを支援してまいりました。コロナ禍から地域経済が回復し、地元経済が活性化するためには、個別取引先だけの支援にとどまらず、地域が一体となった面的な再生の支援が必要であり、国や地方自治体の補助金制度や外部機関とも連携しながら、中長期的な支援に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み

Sendai Bank

仙台銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

○震災復興及び本業支援への取り組み

当行は、被災地・宮城県の地域金融機関として、震災からの復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に、積極的かつ長期間にわたって着実に取り組む方針としております。

この方針のもと、当行は、じもとホールディングスの長期戦略である「本業支援」を通じて、さらやか銀行との連携を図りながら、中小規模事業者等の抱える様々な経営課題の解決を幅広く支援することで、被災企業の成長・発展をサポートし、地域の復興と活性化、地方創生に貢献してまいります。

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応

当行では、震災からの復興と併せて、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている取引先への支援を経営の最重要課題として位置付け、今後も迅速かつ適切な資金支援並びに本業支援に取り組むことで、地域金融機関としての責任を果たしてまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

○中小企業融資渉外300名体制の構築

当行では、経営資源を中小企業融資に重点配分するため、2024年3月までの現中期経営計画期間中に中小企業融資渉外を300名とする営業体制の構築を目指しております。

2022年10月1日時点の本部・営業店における融資渉外人員は234名であり、上記人員体制を構築するため、店舗戦略、事務の効率化、人員の適正配置を三位一体で実施してまいります。

○地元企業応援部の体制

当行は、2011年6月に震災からの復興支援を目的として、地元企業応援部を設置しました。現在、1課3室で活動しており、取引先への円滑な資金供給や本業支援、さらには新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取引先への事業再生支援などに取り組んでおります。

○取引先のDX支援に係る体制

当行では、取引先のデジタル化・DX支援のため、2022年4月より地元企業応援部本業支援室内に「お客さまデジタル化応援チーム」を設置し、同年6月より本格稼働を開始しております。当チームでは、「Sendai Big Advance」の導入支援や、SBIグループと連携したDX関連ツールの提案など、取引先へのよりきめ細かい支援が可能な体制となっております。

○新型コロナウイルス感染症に係る取引先の支援体制

当行では、影響を受ける事業者への支援体制強化のため、「新型コロナウイルス感染症対策地元企業支援チーム」や「新型コロナウイルス感染症関連地元企業支援対策本部」を設置しております。本部と営業店の連携を図りながら、政府系金融機関の劣後ローン導入支援や事業再構築補助金の申請支援を行うなど、個々の取引先の実情に応じた支援に取り組んでおります。

〈コロナ関連計数（～2022/9末累計）〉

	件数（件）	金額（億円）
コロナ関連融資実行	5,962	1,148
コロナ関連条件変更	2,331	552
政府系金融機関の劣後ローン導入支援	63	75
事業再構築補助金の申請支援	64	—

○本業支援を担う人材の育成

当行は、「人で勝負する銀行」をスローガンに掲げ、本業支援を担う人材の育成に積極的に取り組んでおります。復興支援や本業支援を展開するにあたり、中小規模事業者等の多様化する経営ニーズに対応するため、若手職員向けの融資渉外研修や本業支援研修を開催しているほか、外部専門家との連携を通じた人材の育成に取り組んでおります。

〈各種資格の取得者数〉（2022年3月末現在）

資格名称	取得者数	資格名称	取得者数
中小企業診断士	5人	医療経営士2級	2人
不動産鑑定士	1人	医療経営士3級	10人
農業経営上級アドバイザー	1人	動産評価アドバイザー	2人
農業経営アドバイザー	20人	1級FP技能士	33人
水産業経営アドバイザー	2人	2級FP技能士	271人
M&Aシニアエキスパート	4人	3級FP技能士	627人
宅地建物取引士	44人	金融業務2級 事業承継・M&Aコース	5人

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

○コア戦略の展開

(1) コア戦略の取り組み

当行は、2018年12月より、中小企業への貸出増強、本業支援推進戦略として、コア戦略を展開しております。これは、当行の収益の中核を構成する取引先（コア中小企業層）と重点的に支援する取引先（企業支援先）を「コア取引先」と定め、同先に対する本業支援を徹底して行い課題解決を支援することで、資金供給を含めた複合取引を推進すると共に、コア取引先の経営改善に資することを目的に取り組むものです。また、新規先、創業先を含む取引先のシェアアップ、ランクアップを図ることで、顧客基盤の強化を目指してまいります。

当行は、コア戦略によるコア取引先への融資増強を中心として中小企業への金融支援を行うことにより、地方創生に努めてまいります。

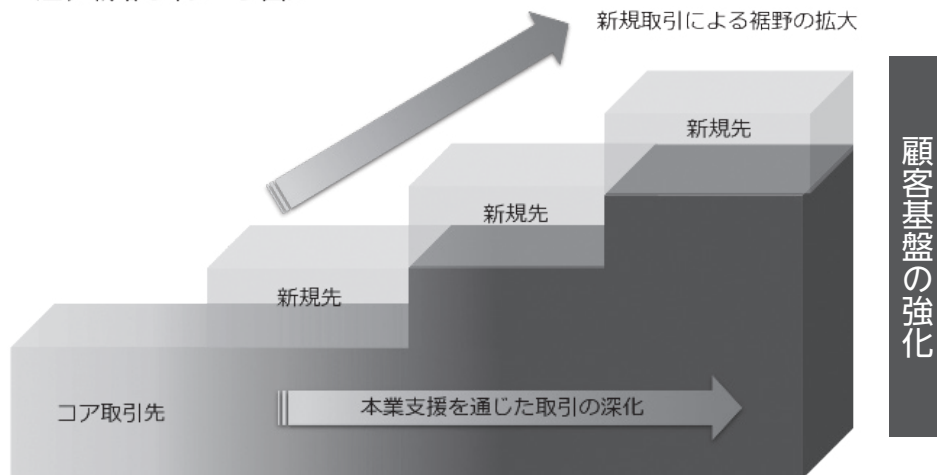
＜事業債務者数及び中小企業融資残高＞

	2021/9期	2022/3期	2022/9期
事業債務者数（件）	8,675	8,848	8,987
中小企業融資残高（億円）	4,653	4,795	4,769

(2) 本業支援サイクルの確立に向けて

個々の取引先に対する最適な本業支援メニューの提供を目指し、取引先の経営課題や事業ニーズを聞き取りする「本業支援ヒアリング」を実施すると共に、営業店・本部が一体となり個々の取引先に対する最適な本業支援メニューを協議する「本業支援ミーティング」を実施することで、本業支援サイクルの確立を図っております。

＜コア戦略のイメージ図＞



○ライフステージに応じた円滑な資金供給

当行は、お客さまの事業、ニーズ・経営課題を把握、最適な提案を行うことで、お客さまのライフステージに応じた支援を行っております。

(1) 創業者向け支援の強化に向けた取り組み

当行は、創業者向け支援の一環として、「ビジネス・パートナーズ・サービス（旧じもと応援創業支援パッケージ）」を取り扱っております。これは、設立から5年以内の法人・個人事業主の取引先に便利なサービスをパッケージで提供するものであり、同パッケージの提供をはじめとした創業者向けの支援に取り組んでおります。

(2) 成長段階における支援

【きらやか銀行との連携によるビジネスマッチングの取り組み】

当行は、じもとホールディングス本業支援戦略部と連携し、自内行のほか、きらやか銀行との県境を越えた多様なビジネスマッチングに取り組んでおります。

両行による2022年度上期のビジネスマッチング実績は、紹介件数42件、成約件数2件となっております。

【広域ビジネスマッチングの取り組み】

当行は、第二地方銀行協会や他県地銀、商工会議所など外部機関主催の商談会にも積極的に参加し、取引先企業に対して、販路拡大等に向けた様々なビジネスマッチングの機会を提供しております。

また、じもとグループと東京きらぼしFGは、本業支援に関する連携協定を締結しており、ビジネスマッチングの取り組みを継続して行っております。

(3) 貸付条件変更等の支援

当行では、取引先の経営状況に応じて貸付条件の変更等に対応しているほか、貸付条件変更先の経営改善計画の進捗状況のフォローを行い、最適な支援を実施しております。

(4) 経営改善・事業再生・業種転換の支援

当行では、被災企業等の再生、発展に向けて、地元企業応援部と営業店・外部専門家等が連携し、被災状況や多様な経営課題等を的確に把握のうえ、各企業の状況に応じた最適な支援策を検討・実施しております。

また、当行子会社である株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティングを通じて事業承継やM&Aに関する支援体制を強化しております。

○担保・保証に過度に依存しない融資

(1) 事業性評価に基づく融資等

当行では、事業性評価シートを活用し、取引先の事業内容を良く把握したうえで、ニーズや経営課題を解決し生産性向上に資するため、積極的に対話を行っております。

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの対応

当行は、経営者保証に関するガイドラインに基づき、新規の無保証融資や保証契約の解除等に取り組み、被災企業を含む中小規模事業者への円滑な資金提供に取り組んでおり、2022年度上期は、1,732件の無保証融資を行い、当該期間における無保証融資の割合は61.4%となりました。

また、「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」を踏まえ、事業承継時における新旧経営者の保証要否を適切に判断し対応する体制を整備し、経営者交代時における円滑な事業承継の支援に取り組んでおります。

当行は引き続き、経営者保証に関するガイドラインに基づき、被災企業を含む中小規模事業者への円滑な資金提供に取り組んでまいります。

《経営者保証に関するガイドラインの活用状況》（2022年度上期）

①新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

新規融資件数	2,819件
新規に無保証で融資した件数	1,732件
経営者保証に依存しない融資の割合	61.4%

②事業承継時における保証徴求割合（4類型）

新旧両経営者から保証徴求した割合	0.0%
旧経営者のみから保証徴求した割合	45.9%
新経営者のみから保証徴求した割合	40.5%
経営者から保証を徴求しなかった割合	13.5%

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

【地域の面的再生への積極的な参画等】

○地元大学・県内企業等との連携による県内就職率向上及び地元定着に向けた取り組み

当行は、地方創生への取り組みの一環として、宮城県内の大学生等に対して県内企業の事業概要や業務内容等を紹介する「みやぎの企業発見プログラム2022」を県内の企業並びに大学等と共同で開催いたしました。

これは、県内の大学生等が働く場としての県内企業の魅力を理解し、県内企業への就職率を向上させることで地方創生につなげることを目的として、「みやぎ・せんだい地域人材育成協働事業プラットフォーム」による事業の一環として実施されたものです。

○デジタル地域通貨活用を通じた地域活性化への取り組み

当行は、デジタル地域通貨を発行・運用するための情報プラットフォームを活用した地方創生及び地域活性化の取り組みのため、SBIネオファイナンス株式会社と株式会社まちのわとの間で、継続的に連携・協力していくことを目的とした包括連携協定を締結しており、本協定に基づく事業の第1号として、宮城県大崎市で実施したプレミアム電子商品券事業の運営業務を引き受けました。

○官金連携イベントの開催による地域振興への取り組み

当行及びじもとホールディングス、きらやか銀行では、山形県山形市主催イベントとの連携の一環として、2022年10月に「じもとまつりin山形2022～山形・宮城のおいしいもの大集合～」を開催しました。

これは、当行及びきらやか銀行の取引先企業に出店いただき、山形・宮城の食材や商品の魅力をより多くの方に知っていただくことで地域振興・活性化を図るイベントで、今回4年ぶりの開催となりました。

○地域の文化活動への支援を通じた地域経済活性化への貢献

当行は、地域の文化活動への支援を通じて、震災からの復興と地方創生、地域経済の活性化に貢献するため、仙台市が募集した泉文化創造センター（イズミティ21）の命名権を取得しております。

2022年11月には、当行本店ビルを会場として同館主催のコンサートを開催するなど、地域の文化活動への支援に継続して取り組んでおります。

じもとホールディングス
DISCLOSURE
2022
INTERIM REPORT

FINANCIAL MATERIAL

じもとホールディングス		きらやか銀行		仙台銀行	
株式の状況	21	業績／主要な経営指標等の推移	40	業績／主要な経営指標等の推移	78
業績／主要な経営指標等の推移	23	中間連結財務諸表	42	中間連結財務諸表	80
中間連結財務諸表	24	中間財務諸表	49	中間財務諸表	86
セグメント情報	31	財務諸表に係る確認書	53	財務諸表に係る確認書	90
貸出金	31	セグメント情報	54	セグメント情報	91
自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	32	損益の状況	54	損益の状況	91
		預金	57	預金	94
		貸出金	58	貸出金	95
		証券業務	61	証券業務	98
		時価情報	62	時価情報	99
		デリバティブ取引情報	63	デリバティブ取引情報	101
		国際・為替	64	国際・為替	102
		諸比率	64	諸比率	102
		自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	65	自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	103

株式の状況

Jimoto Holdings

株式の総数 (2022年9月末現在)

	発行可能株式総数	発行済株式の総数
普通株式	198,000,000株	21,540,263株
B種優先株式	13,000,000株	13,000,000株
C種優先株式	20,000,000株	10,000,000株
D種優先株式	20,000,000株	5,000,000株
E種優先株式	20,000,000株	—株

大株主の状況 (2022年9月末現在)

所有株式数別

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) 総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	28,000	56.60
SBI地銀ホールディングス株式会社	3,653	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,695	3.42
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	1,021	2.06
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口4)	580	1.17
きらやか銀行職員持株会	509	1.02
三井住友海上火災保険株式会社	229	0.46
仙台銀行職員持株会	214	0.43
株式会社みずほ銀行	165	0.33
横山 修一	150	0.30
計	36,219	73.22

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別数内訳 (2022年9月末現在)

普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	10	33	25	1,331	65 (10)	8,816	10,280	—
所有株式数 (単元)	1,384	48,343	3,260	74,083	3,010 (24)	81,415	211,495	390,763
所有株式数の割合 (%)	0.65	22.85	1.54	35.02	1.42 (0.01)	38.49	100.00	—

(注) 1. 自己株式78,150株は、「金融機関」に283単元、「個人その他」に498単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。なお、自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い当社から提出した株式会社日本カस्टディ銀行 (信託E口) 名義の当社株式28,300株を含めております。
2. 所有株式数の割合は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

B種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	130,000	—	—	— (—)	—	130,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

C種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	100,000	—	—	— (—)	—	100,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

D種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	50,000	—	—	— (—)	—	50,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	— (—)	—	100.00	—

E種優先株式

該当ございません。

じもとホールディングス

きらやか銀行
仙台銀行

株式会社きらやか銀行

大株主の状況 (2022年9月末現在)

普通株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社じもとホールディングス	161,013	100.00

第IV種優先株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社じもとホールディングス	100,000	100.00

第V種優先株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社じもとホールディングス	50,000	100.00

株式の総数 (2022年9月末現在)

普通株式

発行可能株式総数	1,240,000,000株
発行済株式の総数	161,013,034株

第IV種優先株式

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	100,000,000株

第V種優先株式

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	50,000,000株

第VI種優先株式

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	一株

株式会社仙台銀行

大株主の状況 (2022年9月末現在)

普通株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社じもとホールディングス	8,086	100.00

第I種優先株式

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社じもとホールディングス	20,000	100.00

株式の総数 (2022年9月末現在)

普通株式

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式の総数	8,086,591株

第I種優先株式

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	20,000,000株

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

2022年9月期のわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、緩やかに景気が持ち直していくことが期待されています。一方、世界的な金融引き締め等が続き、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの営業エリアである宮城県経済及び山形県経済につきましても、ウィズコロナへの移行に伴い、個人消費等に緩やかな持ち直しの動きが見られますが、企業活動等におきましては、引き続き厳しい状況が続いております。

じもとホールディングス

業績

このような環境のもと、経営理念である「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」のもと、中期経営計画の主要テーマである「本業支援の深化」、「業務変革(DX)」、「経営管理」について、資本業務提携先であるSBIグループとの連携を積極的に活用して取り組んでまいりました。本計画を通じて、中小企業の業況改善と地域発展に貢献し、そのことが当社グループの収益改善にもつながる「共通価値の創造」の実現を目指しております。

2022年9月期における当社グループの経常収益は、有価証券

利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比9億94百万円減少の188億17百万円となりました。経常費用は、きらやか銀行における特定の大口与信先の業績不振により、当該先に関連する引当金を計上したことなどから、前年同期比26億70百万円増加の200億87百万円となりました。その結果、経常損益は、前年同期比36億65百万円減少し12億69百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、きらやか銀行における店舗再編に伴う減損損失、法人税等調整額の見直しもあり、前年同期比56億73百万円減少し40億68百万円の損失となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	21,329	19,812	18,817	44,089	40,207
連結経常利益（△は連結経常損失）	1,419	2,395	△1,269	△2,275	4,486
親会社株主に帰属する中間純利益 （△は親会社株主に帰属する中間純損失）	64	1,604	△4,068	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 （△は親会社株主に帰属する当期純損失）	—	—	—	△3,176	2,585
連結中間包括利益	2,141	108	△18,984	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,518	△14,758
連結純資産額	112,896	116,111	81,570	116,425	100,898
連結総資産額	2,666,885	2,713,862	2,693,633	2,663,931	2,698,662
1株当たり純資産額	2,952.81 円	2,598.16 円	988.26 円	2,612.98 円	1,889.22 円
1株当たり中間純利益（△は1株当たり中間純損失）	△3.67 円	68.67 円	△195.80 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	— 円	— 円	— 円	△192.53 円	108.29 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	— 円	15.96 円	— 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	— 円	25.29 円
自己資本比率	4.22 %	4.27 %	3.01 %	4.36 %	3.73 %
連結自己資本比率（国内基準）	8.29 %	8.13 %	8.09 %	8.12 %	8.15 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,189	49,178	23,949	96,884	28,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,702	△14,095	10,373	△84,955	△7,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439	△350	△350	2,689	△698
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	271,447	236,749	256,272	202,017	222,299
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,728 人 (462 人)	1,652 人 (413 人)	1,561 人 (372 人)	1,689 人 (453 人)	1,610 人 (406 人)

(注) 1. 2020年10月1日付で普通株式並びにB種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を（中間）期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり（中間）当期純利益（△は1株当たり（中間）当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 2020年9月期及び2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、1株当たり（中間）当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

4. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているので、記載しておりません。

5. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

中間連結財務諸表

Jimoto Holdings

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日)	2022年9月期 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	238,525	258,683
買入金銭債権	785	766
商品有価証券	9	—
金銭の信託	2,957	2,944
有価証券	551,726	504,210
貸出金	1,849,275	1,865,236
外国為替	383	341
リース債権及びリース投資資産	12,648	12,685
その他資産	31,600	31,927
有形固定資産	23,119	21,954
無形固定資産	1,023	942
退職給付に係る資産	4,108	4,005
繰延税金資産	3,644	189
支払承諾見返	7,066	6,248
貸倒引当金	△13,013	△16,502
資産の部合計	2,713,862	2,693,633
負債の部		
預金	2,325,702	2,323,185
譲渡性預金	179,374	180,151
コールマネー及び売渡手形	7,800	—
借入金	54,857	79,894
外国為替	1	0
その他負債	19,302	19,643
賞与引当金	378	366
退職給付に係る負債	101	102
睡眠預金払戻損失引当金	318	258
偶発損失引当金	369	458
繰延税金負債	932	385
再評価に係る繰延税金負債	1,546	1,368
支払承諾	7,066	6,248
負債の部合計	2,597,751	2,612,063
純資産の部		
資本金	18,750	18,750
資本剰余金	68,879	68,879
利益剰余金	25,826	22,349
自己株式	△85	△82
株主資本合計	113,370	109,897
その他有価証券評価差額金	△665	△31,121
土地再評価差額金	3,367	3,064
退職給付に係る調整累計額	△184	△497
その他の包括利益累計額合計	2,518	△28,553
非支配株主持分	223	226
純資産の部合計	116,111	81,570
負債及び純資産の部合計	2,713,862	2,693,633

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	19,812	18,817
資金運用収益	13,081	12,104
(うち貸出金利息)	(10,838)	(10,951)
(うち有価証券利息配当金)	(2,141)	(976)
役員取引等収益	3,325	3,230
その他業務収益	668	889
その他経常収益	2,736	2,592
経常費用	17,417	20,087
資金調達費用	148	119
(うち預金利息)	(106)	(76)
役員取引等費用	1,968	1,951
その他業務費用	569	647
営業経費	11,557	11,205
その他経常費用	3,172	6,163
経常利益又は経常損失 (△)	2,395	△1,269
特別利益	9	8
固定資産処分益	9	8
特別損失	54	500
固定資産処分損	44	75
減損損失	10	424
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	2,349	△1,761
法人税、住民税及び事業税	372	336
法人税等調整額	367	1,965
法人税等合計	739	2,302
中間純利益又は中間純損失 (△)	1,610	△4,063
非支配株主に帰属する中間純利益	5	5
親会社株主に帰属する中間純 利益又は親会社株主に帰属す る中間純損失 (△)	1,604	△4,068

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失 (△)	1,610	△4,063
その他の包括利益	△1,501	△14,920
その他有価証券評価差額金	△1,542	△14,965
退職給付に係る調整額	40	44
中間包括利益	108	△18,984
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	102	△18,987
非支配株主に係る中間包括利益	6	2

中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,750	68,879	24,608	△86	112,152
会計方針の変更による累積的影響額			△75		△75
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,750	68,879	24,532	△86	112,076
当中間期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する中間純利益			1,604		1,604
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	1,293	0	1,293
当中間期末残高	18,750	68,879	25,826	△85	113,370

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	877	3,401	△224	4,054	219	116,425
会計方針の変更による累積的影響額						△75
会計方針の変更を反映した当期首残高	877	3,401	△224	4,054	219	116,349
当中間期変動額						
剰余金の配当						△344
親会社株主に帰属する中間純利益						1,604
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						33
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,542	△33	40	△1,536	3	△1,532
当中間期変動額合計	△1,542	△33	40	△1,536	3	△238
当中間期末残高	△665	3,367	△184	2,518	223	116,111

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,750	68,879	26,554	△86	114,097
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,750	68,879	26,554	△86	114,097
当中間期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)			△4,068		△4,068
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		4	4
土地再評価差額金の取崩			209		209
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	△4,204	4	△4,200
当中間期末残高	18,750	68,879	22,349	△82	109,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△16,158	3,274	△541	△13,425	225	100,898
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,158	3,274	△541	△13,425	225	100,898
当中間期変動額						
剰余金の配当						△345
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)						△4,068
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
土地再評価差額金の取崩						209
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△14,963	△209	44	△15,128	1	△15,127
当中間期変動額合計	△14,963	△209	44	△15,128	1	△19,327
当中間期末残高	△31,121	3,064	△497	△28,553	226	81,570

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	2,349	△1,761
減価償却費	675	594
減損損失	10	424
持分法による投資損益(△は益)	△10	△3
貸倒引当金の増減(△)	289	2,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△289	△297
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△40	△22
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	13	95
資金運用収益	△13,081	△12,104
資金調達費用	148	119
有価証券関係損益(△)	△61	30
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△10	3
固定資産処分損益(△は益)	35	66
貸出金の純増(△) 減	△4,503	8,087
預金の純増減(△)	36,632	13,220
譲渡性預金の純増減(△)	42	2,911
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	15,659	△297
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	145	119
コールローン等の純増(△) 減	43	15
コールマネー等の純増減(△)	△3,900	△2,800
商品有価証券の純増(△) 減	△9	—
外国為替(資産)の純増(△) 減	138	△1
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△1
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減	△139	6
資金運用による収入	12,917	11,821
資金調達による支出	△165	△126
その他	2,396	1,385
小計	49,301	24,212
法人税等の還付額	303	180
法人税等の支払額	△427	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,178	23,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40,662	△7,803
有価証券の売却による収入	7,411	6,825
有価証券の償還による収入	19,597	11,573
有形固定資産の取得による支出	△454	△391
有形固定資産の売却による収入	95	363
無形固定資産の取得による支出	△43	△141
その他	△38	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,095	10,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△344	△345
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△350
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,732	33,972
現金及び現金同等物の期首残高	202,017	222,299
現金及び現金同等物の中間期末残高	236,749	256,272

中間連結財務諸表

Jimoto Holdings

注記事項 (2022年9月期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
- 会社名 ・株式会社きらやか銀行
・株式会社山台銀行
・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
・株式会社山台銀キャピタル&コンサルティング

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 ・株式会社富士通山形インフォテック
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,141百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社において、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、一部の連結子会社において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点まで、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ③ フレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料（役務取引等収益）については、当中間連結会計期間末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
その他の連結子会社は、ヘッジ会計を適用していません。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」として計上しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（株式給付信託（BBT））

当社は、当社及び当社子会社である株式会社きらやか銀行並びに株式会社山台銀行（以下、「当社グループ」という。）の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末35百万円、28千株であります。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の追加計上に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更は行っており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞は当連結会計年度にわたって続くものと仮定し、貸倒引当金の見積りに反映しております。具体的には、今後の事業へ一定の影響があるものとした一部の債務者に係る債権について予想損失率に修正を加えて、貸倒引当金の追加計上を行っております。

なお、個別債務者の業績変化又は新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、当中間連結会計期間後の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（新型コロナウイルス感染症特例金融機関等に対する資本参加に係る特例による金融機能強化法に基づく国の資本参加の申請に向けた検討）

前連結会計年度において（重要な発覚事象）として記載しておりました新型コロナウイルス感染症特例金融機関等に対する資本参加に係る特例による金融機能強化法に基づく国の資本参加の申請（以下「公的資金の申請」という。）につきまして、当社及び連結子会社である株式会社きらやか銀行（以下「きらやか銀行」という。）は、公的資金の申請の検討開始に係る取締役会決議以降、速やかな公的資金の申請に向けて対応を進めてまいりました。

しかしながら、2022年6月23日に開催いたしました第10期定時株主総会及び普通株主による種類株主総会以降において、海外金利上昇に伴う有価証券評価損拡大や与信費用増加などの影響により、当中間連結会計期間の経常損益及び親会社株主に帰属する中間純損益が損失となりました。

このように損益状況が当初見込みから大幅に変化したことを踏まえ、現在、当社ときらやか銀行は、公的資金の申請に向けた検討を継続する一方、まずは業績回復への取組みに注力するとともに、コロナ支援体制の整備を進めております。

また、きらやか銀行は、コロナ禍で影響を受けた取引先への支援を進め、コロナ禍のさらなる長期化が取引先へ及ぼす影響についても、引き続き、取引先訪問等を通じて確認しております。

このような状況を踏まえ、公的資金の申請の金額、資金の払込みの時期等につきましては、当社グループの業績回復を進めるとともに、コロナ禍と取引先への影響等を注視しながら、慎重に検討を継続してまいります。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 124百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付れを行って行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,147百万円
危険債権額 43,832百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 7,283百万円
合計額 58,263百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
7,057百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 8百万円
有価証券 61,992百万円
貸出金 29,480百万円
その他資産 1百万円
計 91,482百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,846百万円
借入金 72,100百万円
上記のほか、為替決済、共同システム及び金融派生商品取引等の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 295百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 20,000百万円
敷金保証金 581百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付ることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 364,828百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 363,873百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社きらやか銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,483百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 23,902百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 24,466百万円

中間連結損益計算書関係

- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,434百万円
- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 24百万円
償却債権取立益 18百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入 3,514百万円
貸出債権 38百万円
株式等売却損 21百万円
株式等償却 3百万円
- 減損損失
当中間連結会計期間において、当社グループが保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲又は方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。
資産のグループは、遊休資産及び使用中中止予定資産並びに処分予定資産については、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額
営業用店舗	土地	山形県	150
営業用店舗	土地	福島県	55
営業用店舗	土地	新潟県	111
営業用店舗	建物	山形県	6
営業用店舗	建物	宮城県	2
営業用店舗	建物	埼玉県	60
店舗外現金自動設備	建物	山形県	16
遊休	建物	宮城県	21
合計			424

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,540	—	—	21,540	
B種優先株式	13,000	—	—	13,000	
C種優先株式	10,000	—	—	10,000	
D種優先株式	5,000	—	—	5,000	
合計	49,540	—	—	49,540	
自己株式					
普通株式	80	0	3	78	(注)
合計	80	0	3	78	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式（普通株式）には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式がそれぞれ、31千株、28千株含まれております。

2. 自己株式（普通株式）の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

3. 自己株式（普通株式）の減少3千株は、株式給付信託（BBT）に基づく、取締役1名の退任に伴う給付による減少等及び単元未満株式の買増請求による減少3千株であります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	214	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日
	B種優先株式	—	0.00	2022年3月31日	2022年6月24日
	C種優先株式	130	13.06	2022年3月31日	2022年6月24日
	D種優先株式	—	0.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	161	利益剰余金	7.50	2022年9月30日	2022年12月5日
	B種優先株式	1	利益剰余金	0.11	2022年9月30日	2022年12月5日
	C種優先株式	131	利益剰余金	13.10	2022年9月30日	2022年12月5日
	D種優先株式	0	利益剰余金	0.10	2022年9月30日	2022年12月5日

(注) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	258,683百万円
定期預け金	△31百万円
その他の預け金	△2,379百万円
現金及び現金同等物	256,272百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性に乏しいので記載は省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位: 百万円)

リース料債権部分	10,405
見積残存価額部分	44
受取利息相当額(△)	1,158
リース投資資産	9,290

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の中間連結決算日後の回収予定額

(単位: 百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	992	2,847
1年超2年以内	858	2,264
2年超3年以内	599	1,735
3年超4年以内	468	1,231
4年超5年以内	273	734
5年超	179	1,591
合計	3,373	10,405

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

重要性に乏しいので記載は省略しております。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

1年内	14
1年超	1
合計	15

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、コールマネー及び売渡手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表上額	時価	差額
(1) 有価証券(※1)			
満期保有目的の債券	4,256	4,184	△71
その他有価証券	496,345	496,345	—
(2) 貸出金	1,865,236		
貸倒引当金(※2)	△15,613		
	1,849,622	1,849,338	△284
資産計	2,350,224	2,349,868	△356
(1) 預金	2,323,185	2,323,267	81
(2) 譲渡性預金	180,151	180,151	0
(3) 借入金	79,894	79,866	△28
負債計	2,583,231	2,583,285	53
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	34	34	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	34	34	—

(※1) 当中間連結会計期間の有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(※4) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

非上場株式(※1)(※2)	1,899
組合出資金(※3)	1,709

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	4,759	—	—	4,759
地方債	—	43,392	—	43,392
社債	—	47,816	20,004	67,820
株式	2,441	26	—	2,468
その他	1,111	375,795	—	376,906
デリバティブ取引				
金利関連	—	34	—	34
資産計	8,312	467,066	20,004	495,382

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は一百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は997百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 償還の純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 連結貸借対照表日 において保有する 投資信託の評価損益 (※1)
	損益に計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)					
989	—	7	—	—	—	997	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	4,184	4,184
貸出金	—	—	1,849,338	1,849,338
資産計	—	—	1,853,523	1,853,523
預金	—	2,323,267	—	2,323,267
譲渡性預金	—	180,151	—	180,151
借入金	—	72,164	7,701	79,866
負債計	—	2,575,583	7,701	2,583,285

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関又は情報ベンダーから提示された価格などの公表された相場価格のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主として上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主として地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーなど第三者から入手した相場価格を利用しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額の時価としております。

いずれの時価についても観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いているため、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算出してしております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

レベル2に分類しているデリバティブ取引は、インプットである金利が全期間にわたって一般に公表されており、観察可能である同一通貨の固定金利と変動金利を交換する金利スワップ（いわゆるプレイン・パニラ型）であるため、レベル2に分類しています。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	割引率	0.48% - 1.04%	0.83%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の净额	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	20,912	0	△50	△857	—	—	20,004	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク統括部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って同一部門で時価を算定しております。算定された時価は、独立した市場金融部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期経理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、利用されている評価技法及びインプットの確認や月次推移分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
 私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットである割引率は、OISなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	104百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	128百万円

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	18,817
うち役員取引等収益	3,230
預金・貸出業務	1,346
為替業務	714
証券関連業務	90
代理業務	76
保護預り・貸金庫業務	19
保証業務	40
投信窓販業務	149
保険窓販業務	575
その他	218

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	988円26銭
-----------	---------

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	81,570
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	60,359
うち非支配株主持分(百万円)	226
うち優先株式発行金額(百万円)	60,000
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	—
うち中間優先配当額(百万円)	132
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	21,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	21,462

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 当中間連結会計期間 28千株

2. 1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純損失(△)(円)	△195.80
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△4,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	132
うち中間優先配当額(百万円)	132
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△4,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	—
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—
うち中間優先配当額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	—
うち優先株式(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 当中間連結会計期間 31千株

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

重要な後発事象

該事項はありません。

セグメント情報 / 貸出金

Jimoto Holdings

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として国内において、きらやか銀行及び仙台銀行が行う銀行業務を中心に、連結子会社等においてリース業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等を行っております。

当社グループは、銀行業務は「銀行業」を報告セグメントに、リース業務は「リース業」を報告セグメントとしております。また、連結子会社等が行うクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	16,278	3,167	19,446	368	19,814	△2	19,812
セグメント間の内部経常収益	224	28	252	232	485	△485	—
計	16,503	3,195	19,699	601	20,300	△488	19,812
セグメント利益	2,376	121	2,497	82	2,579	△184	2,395
セグメント資産	2,699,850	18,736	2,718,587	36,823	2,755,410	△41,547	2,713,862
セグメント負債	2,588,833	11,526	2,600,360	34,771	2,635,131	△37,380	2,597,751
その他の項目							
減価償却費	661	4	666	9	675	—	675
資金運用収益	13,222	0	13,222	59	13,281	△200	13,081
資金調達費用	121	38	160	4	165	△16	148
持分法投資利益	—	—	—	10	10	—	10
持分法適用会社への投資額	—	—	—	129	129	—	129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	1	497	1	498	—	498

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業務等を含んでおります。
3. 調整額は以下の通りです。
- 外部顧客に対する経常収益の調整額△2百万円は、「銀行業」及び「リース業」の貸倒引当金戻入額の調整です。
 - セグメント利益の調整額△184百万円は、セグメント間消去等です。
 - セグメント資産の調整額△41,547百万円は、セグメント間消去です。
 - セグメント負債の調整額△37,380百万円は、セグメント間消去です。
 - 資金運用収益の調整額△200百万円は、セグメント間消去です。
 - 資金調達費用の調整額△16百万円は、セグメント間消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

銀行法及び再生法に基づく債権の額 (連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,178	7,147
危険債権	35,479	43,832
要管理債権	6,210	7,283
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	6,210	7,283
計	46,867	58,263
正常債権	1,851,427	1,857,730
合計	1,898,294	1,915,994

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1.に掲げるもの以外の債権であります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記1.及び2.に掲げる貸出金以外のものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.から4.に掲げる貸出金以外のものであります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に対して問題がないものとして、上記1.から5.に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,276	3,166	18,442	374	18,817	—	18,817
セグメント間の内部経常収益	164	26	191	231	422	△422	—
計	15,440	3,192	18,633	605	19,239	△422	18,817
セグメント利益又は損失(△)	△1,363	153	△1,209	65	△1,144	△125	△1,269
セグメント資産	2,679,301	18,800	2,698,102	33,181	2,731,283	△37,650	2,693,633
セグメント負債	2,602,846	11,536	2,614,382	31,145	2,645,528	△33,465	2,612,063
その他の項目							
減価償却費	581	4	585	9	594	—	594
資金運用収益	12,183	0	12,183	61	12,245	△141	12,104
資金調達費用	90	38	128	5	133	△14	119
持分法投資利益	—	—	—	3	3	—	3
持分法適用会社への投資額	—	—	—	124	124	—	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528	—	528	4	532	—	532

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業務等を含んでおります。
3. 調整額は以下の通りです。
- セグメント利益又は損失の調整額△125百万円は、セグメント間消去等です。
 - セグメント資産の調整額△37,650百万円は、セグメント間消去です。
 - セグメント負債の調整額△33,465百万円は、セグメント間消去です。
 - 資金運用収益の調整額△141百万円は、セグメント間消去です。
 - 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間消去です。
4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Jimoto Holdings

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	113,024	109,603
うち、資本金及び資本剰余金の額	87,629	87,629
うち、利益剰余金の額	25,826	22,349
うち、自己株式の額（△）	85	82
うち、社外流出予定額（△）	345	294
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△184	△497
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△184	△497
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,102	6,972
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,102	6,972
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	663	399
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	66	45
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 118,673	116,522
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	710	654
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	710	654
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	925	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,497	1,350
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,194	2,879
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 6,327	4,885
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 112,345	111,637
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,325,075	1,321,990
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,914	4,433
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,914	4,433
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	56,397	56,960
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,381,472	1,378,950
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.13	8.09

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Jimoto Holdings

定量的な開示事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額を該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
[資産（オン・バランス）項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	14	0	12	0
我が国の政府関係機関向け	2,884	115	2,688	107
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,704	508	11,984	479
法人等向け	460,374	18,414	450,029	18,001
中小企業等向け及び個人向け	308,673	12,346	333,718	13,348
抵当権付住宅ローン	53,685	2,147	54,880	2,195
不動産取得等事業向け	308,176	12,327	327,679	13,107
三月以上延滞等	2,556	102	1,639	65
取立未済手形	47	1	50	2
信用保証協会等による保証付	6,848	273	6,814	272
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	38	1	27	1
出資等	3,912	156	3,984	159
（うち出資等のエクスポージャー）	3,912	156	3,984	159
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	60,054	2,402	56,278	2,251
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	4,425	177	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	55,628	2,225	56,278	2,251
証券化	24,948	997	22,504	900
（うちS T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非S T C 要件適用分）	24,948	997	22,504	900
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	67,533	2,701	38,561	1,542
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	67,533	2,701	38,561	1,542
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マデント方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,914	196	4,433	177
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,317,368	52,694	1,315,288	52,611
[オフ・バランス取引等項目]				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	411	16	464	18
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	1,129	45	821	32
N I F 又はR U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	962	38	1,124	44
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,203	168	3,945	157
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	559	22	59	2
派生商品取引	159	6	110	4
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	7,426	297	6,526	261
[C V A リスク相当額]（簡便的リスク測定方式）	239	9	166	6
[中央清算機関関連エクスポージャー]	40	1	9	0
合計	1,325,075	53,003	1,321,990	52,879

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2021年9月期	2022年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク (標準的手法)	53,003	52,879
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	2,255	2,278
合計	55,258	55,158

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	2,327,483	2,021,487	145,176	797	3,669	2,339,740	2,051,425	128,930	554	2,641
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,327,483	2,021,487	145,176	797	3,669	2,339,740	2,051,425	128,930	554	2,641
製造業	160,232	150,425	9,690	—	104	156,053	145,051	10,841	—	145
農業、林業	11,421	11,264	116	—	39	11,335	11,200	88	—	45
漁業	1,599	1,598	—	—	—	794	794	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	951	951	—	—	—	868	868	—	—	—
建設業	165,810	159,251	6,357	—	190	161,820	154,803	6,684	—	320
電気・ガス・熱供給・水道業	12,707	11,636	1,070	—	—	15,771	13,513	2,255	—	—
情報通信業	18,171	14,806	3,335	—	6	16,425	13,350	3,042	—	—
運輸業、郵便業	52,952	51,601	1,348	—	—	48,926	47,854	1,061	—	6
卸売業、小売業	145,838	140,054	4,468	—	1,283	141,236	136,172	4,195	—	836
金融業、保険業	393,732	270,524	11,250	425	51	393,649	275,139	9,816	333	—
不動産業、物品賃貸業	421,815	412,636	8,214	—	871	427,374	421,836	5,282	—	162
各種サービス業	233,538	226,465	6,637	—	406	232,424	222,487	9,420	—	485
国・地方公共団体	185,353	95,036	89,864	—	—	169,027	96,305	72,439	—	—
その他	523,356	475,234	2,822	372	715	564,033	512,049	3,802	220	639
業種別合計	2,327,483	2,021,487	145,176	797	3,669	2,339,740	2,051,425	128,930	554	2,641
1年以下	430,596	400,053	27,879	11	1,164	419,298	405,820	11,022	0	1,076
1年超3年以下	158,163	133,164	23,636	30	1,320	151,695	123,222	28,083	10	366
3年超5年以下	200,734	155,636	44,794	57	232	189,203	147,021	42,082	27	64
5年超7年以下	124,798	117,511	6,833	219	202	122,686	111,931	10,226	309	192
7年超10年以下	283,838	275,002	8,411	369	55	264,400	257,827	6,411	69	92
10年超	921,949	891,930	29,601	108	310	987,663	959,616	27,487	137	422
期間の定めのないもの	207,400	48,188	4,019	—	384	204,792	45,984	3,617	—	426
残存期間別合計	2,327,483	2,021,487	145,176	797	3,669	2,339,740	2,051,425	128,930	554	2,641

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. 2022年9月期より、その他のエクスポージャーのうち一部のエクスポージャーについて、金融業、保険業へ見直ししております。あわせて、2021年9月期も同様に見直ししております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,500	△398	5,102	6,358	613	6,972
個別貸倒引当金	7,223	688	7,911	7,421	2,109	9,530
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	12,723	289	13,013	13,779	2,722	16,502

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	7,223	688	7,911	7,421	2,109	9,530
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,223	688	7,911	7,421	2,109	9,530
製造業	1,892	△3	1,888	1,122	2,140	3,263
農業、林業	36	0	37	61	13	74
漁業	3	△1	2	2	△0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	37	△2	35	33	△19	13
建設業	994	△138	856	925	175	1,100
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0	0	0	0
情報通信業	114	△2	111	112	△2	110
運輸業、郵便業	185	△20	164	203	△63	140
卸売業、小売業	431	1,202	1,633	1,835	△236	1,598
金融業、保険業	55	39	95	43	△42	0
不動産業、物品賃貸業	1,102	△570	531	524	△43	480
各種サービス業	1,717	177	1,894	1,900	139	2,040
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	652	7	660	657	49	706
業種別合計	7,223	688	7,911	7,421	2,109	9,530

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	31
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	1	—
国・地方公共団体	—	—
その他	2	7
業種別合計	3	38

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	173,973	424,284	188,425	401,590
10%	0	109,282	0	105,774
20%	99,965	2,400	93,429	3,327
35%	—	173,578	—	175,199
50%	224,878	753	199,612	493
75%	—	350,154	—	386,995
100%	10,418	775,837	5,655	791,566
150%	—	1,540	—	862
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	509,236	1,837,831	487,123	1,865,810

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	33,813	35,854
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	132,324	125,620

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2021年9月期：23,953百万円、2022年9月期：26,532百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
グロス再構築コストの額	—	34

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
与信相当額	797	554
派生商品取引	797	554
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	797	554
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

二. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
与信相当額	797	554
派生商品取引	797	554
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	797	554
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月期				2022年9月期			
	原資産の額		うち、三月以上延滞	当期損失額	原資産の額		うち、三月以上延滞	当期損失額
	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引		
住宅ローン債権	45,807	—	—	—	41,662	—	7	—
合計	45,807	—	—	—	41,662	—	7	—

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ございません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	5	—
合計	5	—

(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	8,838	8,838
合計	8,838	8,838

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	8,838	934	8,838	849
合計	8,838	934	8,838	849

(7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	1,497	1,350
合計	1,497	1,350

(8) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の内訳

該当ございません。

(9) 早期償還条項付証券化エクスポージャー

該当ございません。

(10) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

持株会社グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	488	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク（CDO）等	—	—
その他	6,381	6,345
合 計	6,869	6,345

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,381	51	6,345	50
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	488	12	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	6,869	63	6,345	50

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,365		2,468	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,912		1,899	
合計	4,278	4,278	4,367	4,367

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	79	2
償却額	4	3

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	287	304

中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	406,860	381,208
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	406,860	381,208

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、又は400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%又は400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	0	15,292	588	1,551
2	下方平行シフト	30,869	0	37	0
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	30,869	15,292	588	1,551
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	111,637		112,345	

(注) 本表中「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

業績／主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

経済環境

国内経済は緩やかに持ち直しており、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待されております。一方で世界的な金融引き締めの中、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注視していく必要があります。

当行グループ（当行及び当行の関係会社）の営業エリアである山形県経済につきましても個人消費や鉱工業生産、雇用情勢など総じて緩やかな持ち直しの動きとなりました。

きらやか銀行

■業績（連結）

経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金等の資金利益が減少したことなどから、前年同期比4億61百万円減少し113億86百万円となりました。経常費用は、業務効率化や幅広い項目で物件費の削減を行い経費削減を行いました。大口と信先のランクダウンなどにより与信関係費用が増加したこと

などから前年同期比31億8百万円増加し136億48百万円となりました。その結果、経常損益は、前年同期比35億69百万円減少し22億61百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する中間純損益は、店舗再編に伴う減損損失、法人税等調整額の見直しもあり、前年同期比55億94百万円減少し47億33百万円の損失となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	13,223	11,848	11,386	27,768	24,024
連結経常利益（△は連結経常損失）	535	1,308	△2,261	△4,267	1,999
親会社株主に帰属する中間純利益 （△は親会社株主に帰属する中間純損失）	△594	861	△4,733	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 （△は親会社株主に帰属する当期純損失）	—	—	—	△4,831	1,033
連結中間包括利益	△2,188	172	△11,307	—	—
連結包括利益	—	—	—	△3,454	△8,144
連結純資産額	62,768	64,287	44,258	64,371	55,769
連結総資産額	1,393,078	1,405,708	1,348,549	1,380,564	1,385,020
1株当たり純資産額	250.36 円	210.75 円	87.14 円	211.30 円	157.83 円
1株当たり中間純利益 （△は1株当たり中間純損失）	△5.58 円	4.53 円	△29.39 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	△39.16 円	4.79 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	— 円	1.66 円	— 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	— 円	1.97 円
連結自己資本比率（国内基準）	8.15 %	8.05 %	8.11 %	7.97 %	8.26 %

（注）1. 2020年9月期及び2021年3月期、2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり（中間）当期純損失であるため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

業績（単体）

経常収益は、有価証券利息配当金等の資金利益が減少したことなどから、前年同期比4億40百万円減少し87億94百万円となりました。経常費用は、業務効率化や幅広い項目で物件費の削減を行い経費削減を行いました。大口取引先のランクダウンなどにより与信関連費用が増加したことなどから前年同期比31億93百万円増加し110億32百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比36億34百万円減少し22億38百万円の損失、中間純利益は法人税等調整額が増加したことなどから、前年同期比56億56百万円減少し46億73百万円の損失となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	10,541	9,235	8,794	22,335	18,415
経常利益（△は経常損失）	569	1,396	△2,238	△4,364	1,976
中間純利益（△は中間純損失）	△525	983	△4,673	—	—
当期純利益（△は当期純損失）	—	—	—	△4,855	1,078
資本金	22,700	24,200	24,200	24,200	24,200
発行済株式総数	普通株式	129,697 千株	161,013 千株	161,013 千株	161,013 千株
	第Ⅳ種優先株式	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株
	第Ⅴ種優先株式	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株
純資産額	63,986	64,824	45,038	64,795	56,552
総資産額	1,385,972	1,397,640	1,340,676	1,372,323	1,376,622
預金残高	1,292,144	1,290,096	1,260,231	1,272,426	1,285,785
貸出金残高	1,051,289	1,004,330	976,617	1,010,025	998,837
有価証券残高	166,623	245,741	220,937	237,854	231,402
1株当たり純資産額	261.04 円	215.47 円	93.39 円	215.29 円	164.09 円
1株当たり中間純利益 （△は1株当たり中間純損失）	△5.05 円	5.29 円	△29.02 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	— 円	— 円	— 円	△39.35 円	5.07 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	— 円	1.89 円	— 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	— 円	2.05 円
1株当たり配当額	普通株式	0.44 円	0.44 円	0.00 円	0.88 円
	第Ⅳ種優先株式	1.29 円	1.30 円	0.00 円	2.59 円
	第Ⅴ種優先株式	0.00 円	0.00 円	0.00 円	0.00 円
単体自己資本比率（国内基準）	8.29 %	8.19 %	8.25 %	8.09 %	8.42 %
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	909 人 (210 人)	833 人 (192 人)	765 人 (174 人)	883 人 (208 人)	811 人 (189 人)

（注）1. 2020年9月期、2021年3月期及び2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり（中間）当期純損失であるため記載していません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

Kirayaka Bank

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日)	2022年9月期 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	106,474	110,474
有価証券	241,926	217,115
貸出金	1,002,095	974,298
外国為替	171	308
リース債権及びリース投資資産	12,648	12,685
その他資産	20,259	20,638
有形固定資産	14,844	13,578
無形固定資産	433	462
退職給付に係る資産	3,578	3,461
繰延税金資産	3,640	184
支払承諾見返	6,395	5,608
貸倒引当金	△6,759	△10,269
資産の部合計	1,405,708	1,348,549
負債の部		
預金	1,289,103	1,259,468
譲渡性預金	4,174	4,951
コールマネー及び売渡手形	7,800	—
借入金	19,733	19,778
その他負債	12,237	12,646
退職給付に係る負債	101	102
睡眠預金払戻損失引当金	154	124
偶発損失引当金	169	219
繰延税金負債	3	22
再評価に係る繰延税金負債	1,546	1,368
支払承諾	6,395	5,608
負債の部合計	1,341,420	1,304,291
純資産の部		
資本金	24,200	24,200
資本剰余金	29,398	29,398
利益剰余金	9,921	5,260
株主資本合計	63,520	58,859
その他有価証券評価差額金	△2,563	△17,375
土地再評価差額金	3,367	3,064
退職給付に係る調整累計額	△259	△516
その他の包括利益累計額合計	543	△14,827
非支配株主持分	223	226
純資産の部合計	64,287	44,258
負債及び純資産の部合計	1,405,708	1,348,549

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	11,848	11,386
資金運用収益	6,668	6,227
(うち貸出金利息)	(5,721)	(5,712)
(うち有価証券利息配当金)	(912)	(438)
役員取引等収益	1,906	1,827
その他業務収益	651	797
その他経常収益	2,621	2,534
経常費用	10,539	13,648
資金調達費用	91	78
(うち預金利息)	(65)	(49)
役員取引等費用	836	796
その他業務費用	544	620
営業経費	6,479	6,189
その他経常費用	2,587	5,962
経常利益又は経常損失 (△)	1,308	△2,261
特別利益	4	—
特別損失	2	441
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	1,309	△2,703
法人税、住民税及び事業税	199	96
法人税等調整額	242	1,928
法人税等合計	442	2,025
中間純利益 (又は中間純損失 (△))	867	△4,728
非支配株主に帰属する中間純利益	5	5
親会社株主に帰属する中間純利益 (又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△))	861	△4,733

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益 (又は中間純損失 (△))	867	△4,728
その他の包括利益	△694	△6,579
その他有価証券評価差額金	△755	△6,643
退職給付に係る調整額	60	64
中間包括利益	172	△11,307
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	165	△11,310
非支配株主に係る中間包括利益	6	2

中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,200	29,398	9,279	62,878
会計方針の変更による累積的影響額			△52	△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,200	29,398	9,227	62,825
当中間期変動額				
剰余金の配当			△200	△200
親会社株主に帰属する中間純利益			861	861
土地再評価差額金の取崩			33	33
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	694	694
当中間期末残高	24,200	29,398	9,921	63,520

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△1,807	3,401	△319	1,273	219	64,371
会計方針の変更による累積的影響額						△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,807	3,401	△319	1,273	219	64,318
当中間期変動額						
剰余金の配当						△200
親会社株主に帰属する中間純利益						861
土地再評価差額金の取崩						33
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△756	△33	60	△729	3	△725
当中間期変動額合計	△756	△33	60	△729	3	△30
当中間期末残高	△2,563	3,367	△259	543	223	64,287

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,200	29,398	9,985	63,584
当中間期変動額				
剰余金の配当			△201	△201
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)			△4,733	△4,733
土地再評価差額金の取崩			209	209
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△4,724	△4,724
当中間期末残高	24,200	29,398	5,260	58,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△10,733	3,274	△581	△8,040	225	55,769
当中間期変動額						
剰余金の配当						△201
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)						△4,733
土地再評価差額金の取崩						209
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△6,641	△209	64	△6,787	1	△6,786
当中間期変動額合計	△6,641	△209	64	△6,787	1	△11,511
当中間期末残高	△17,375	3,064	△516	△14,827	226	44,258

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	1,309	△2,703
減価償却費	340	283
減損損失	—	424
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△3
貸倒引当金の増減 (△)	△133	3,289
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△268	△278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△29	△17
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	16	43
資金運用収益	△6,668	△6,227
資金調達費用	91	78
有価証券関係損益 (△)	9	16
固定資産処分損益 (△は益)	2	16
貸出金の純増 (△) 減	5,898	22,476
預金の純増減 (△)	17,247	△24,979
譲渡性預金の純増減 (△)	42	2,911
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	10,655	△293
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	217	151
コールマネー等の純増減 (△)	△3,900	△2,800
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	108	△70
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△139	6
資金運用による収入	6,484	5,925
資金調達による支出	△102	△80
その他	1,590	523
小計	32,770	△1,309
法人税等の支払額	△145	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,625	△1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,888	△916
有価証券の売却による収入	185	152
有価証券の償還による収入	8,700	5,979
有形固定資産の取得による支出	△136	△129
有形固定資産の売却による収入	66	317
無形固定資産の取得による支出	△27	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,100	5,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△200	△201
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,319	3,588
現金及び現金同等物の期首残高	81,469	104,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	104,788	108,182

中間連結財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項 (2022年9月期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 4社
会社名 ・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連法人等 1社
会社名 ・株式会社富士通山形インフォテック
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の関連法人等
該当事項はありません。
 - 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
すべての連結される子会社及び子法人等の中間決算日は中間連結決算日(9月末日)と一致しております。
 - 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年
その他 3年~6年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,420百万円であります。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、一部の連結される子会社及び子法人等において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 収益の計上基準
 - 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 - ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料(役務取引等収益)については、当連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用しておりません。
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う損益については、個別取引ごとに、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」として計上しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
[時価の算定に関する会計基準の適用指針](企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症特例金融機関等に対する資本参加に係る特例による金融機能強化法に基づく国の資本参加の申請に向けた検討)
前連結会計年度において(重要な後発事象)として記載しておりました新型コロナウイルス感染症特例金融機関等に対する資本参加に係る特例による金融機能強化法に基づく国の資本参加の申請(以下「公的資金の申請」という。))につきまして、親会社である株式会社じもとホールディングス(以下「じもとホールディングス」という。))及び当行は、公的資金の申請の検討開始に係る取締役会決議以降、速やかな公的資金の申請に向けて対応を進めてまいりました。
しかしながら、2022年6月23日に開催いたしました第174期定時株主総会及び普通株主による種類株主総会以降において、海外金利上昇に伴う有価証券評価損拡大や与信費用増加などの影響により、当中間連結会計期間の経常損益及び親会社株主に帰属する中間純損益が損失となりました。

このように損益状況が当初見込みから大幅に変化したことを踏まえ、現在、じもとホールディングスと当行は、公的資金の申請に向けた検討を継続する一方、まずは業績回復への取り組みに注力するとともに、コロナ支援体制の整備を進めております。

また当行は、コロナ禍で影響を受けた取引先への支援を進め、コロナ禍のさらなる長期化が取引先へ及ぼす影響についても、引き続き、取引先訪問等を通じて確認しております。このような状況を踏まえ、公的資金の申請の金額、資金の払込みの時期等につきましては、業績回復を進めるとともに、コロナ禍と取引先への影響等を注視しながら、慎重に検討を継続してまいります。

中間連結貸借対照表関係

- 関係会社の株式（及び出資金）総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資金）を除く） 124百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）等であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,418百万円
危険債権額 21,675百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 3,683百万円
合計額 30,777百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,693百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 8百万円
有価証券 21,766百万円
担保資産に対応する債務
預金 415百万円
借入金 12,100百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、保証金461百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、177,160百万円です。このうち原契約が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が177,160百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,483百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 17,434百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は17,090百万円です。

中間連結損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益17百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却38百万円、貸倒引当金繰入額3,523百万円及び株式等償却3百万円を含んでおります。
- 減損損失
当中間連結会計期間において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲又は方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。
減損損失 (単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
営業用店舗	土地	山形県	150
営業用店舗	土地	福島県	55
営業用店舗	土地	新潟県	111
営業用店舗	建物	山形県	6
営業用店舗	建物	宮城県	2
営業用店舗	建物	埼玉県	60
店舗外現金自動設備	建物	山形県	16
遊休	建物	宮城県	21
合計			424

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	161,013	—	—	161,013	
第Ⅳ種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第Ⅴ種優先株式	50,000	—	—	50,000	
合計	311,013	—	—	311,013	

(注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当中間連結会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数について記載しておりません。

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	70百万円	0.44円	2022年3月31日	2022年6月24日
	第Ⅳ種優先株式	130百万円	1.30円	2022年3月31日	2022年6月24日
	第Ⅴ種優先株式	一百万円	0.00円	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	110,474百万円
当座預け金	△1,019百万円
普通預け金	△1,049百万円
定期預け金	△31百万円
その他	△191百万円
現金及び現金同等物	108,182百万円

金融商品関係

- 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似的ことから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券（※1） その他有価証券	214,240	214,240	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（※2）	974,298 △9,449		
資産計	964,849	962,304	△2,545
	1,179,090	1,176,545	△2,545
(1) 預金	1,259,468	1,259,534	65
(2) 譲渡性預金	4,951	4,951	0
(3) 借入金	19,778	19,758	△20
負債計	1,284,198	1,284,244	45

(※1) 当中間連結会計期間の有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	1,699
組合出資金(※3)	1,174

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	7,519	—	7,519
社債	—	23,763	16,912	40,675
株式	888	26	—	914
その他	—	164,134	—	164,134
資産計	888	195,443	16,912	213,243

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は一百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は997百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(※1)
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
989	—	7	—	—	—	997	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	962,304	962,304
資産計	—	—	962,304	962,304
預金	—	1,259,534	—	1,259,534
譲渡性預金	—	4,951	—	4,951
借入金	—	12,056	7,701	19,758
負債計	—	1,276,542	7,701	1,284,244

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関又は情報ベンダーから提示された価格などの公表された相場価格のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていない市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類して

ます。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーなど第三者から入手した相場価格を利用しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

いずれの時価についても観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いているため、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を、格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算出しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	割引率	0.48% - 1.04%	0.82%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の損益の範囲	レベル3の損益からの損益	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	17,710	0	△59	△738	—	—	16,912	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク統括部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って同一部門で時価を算定しております。算定された時価は、独立した市場金融部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期経理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、利用されている評価技法及びインプットの確認や月次推移分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットである割引率は、OISなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券（2022年9月30日現在）
該当事項はありません。
- その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	619	276	343
	債券	2,741	2,731	10
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,741	2,731	10
	その他	10,029	9,982	46
	小計	13,389	12,989	400
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	295	380	△85
	債券	45,452	46,240	△787
	国債	—	—	—
	地方債	7,519	7,637	△118
	社債	37,933	38,602	△668
	その他	155,102	172,015	△16,912
	小計	200,851	218,636	△17,784
合計		214,240	231,625	△17,384

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託（2022年9月30日現在）
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年9月30日現在）
該当事項はありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	11,386
うち役務取引等収益	1,827
預金・貸出業務	893
為替業務	393
証券関連業務	45
代理業務	22
保護預り・貸金庫業務	10
保証業務	32
投信窓販業務	68
保険窓販業務	266
その他	93

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

1株当たり情報

- 1株当たりの純資産額 87円14銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純損失金額 29円39銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり親会社株主に帰属する中間純損失であるため記載していません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

中間財務諸表

Kirayaka Bank

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日)	2022年9月期 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	106,332	110,437
有価証券	245,741	220,937
貸出金	1,004,330	976,617
外国為替	171	308
リース投資資産	4,792	4,870
その他資産	13,243	13,161
その他の資産	13,243	13,161
有形固定資産	14,799	13,547
無形固定資産	416	448
前払年金費用	3,951	4,205
繰延税金資産	3,326	—
支払承諾見返	6,395	5,608
貸倒引当金	△5,859	△9,466
資産の部合計	1,397,640	1,340,676
負債の部		
預金	1,290,096	1,260,231
譲渡性預金	4,174	4,951
コールマネー	7,800	—
借入金	12,200	12,100
その他負債	10,279	10,787
未払法人税等	243	214
資産除去債務	131	124
その他の負債	9,904	10,449
睡眠預金払戻損失引当金	154	124
偶発損失引当金	169	219
繰延税金負債	—	245
再評価に係る繰延税金負債	1,546	1,368
支払承諾	6,395	5,608
負債の部合計	1,332,816	1,295,637
純資産の部		
資本金	24,200	24,200
資本剰余金	30,599	30,599
資本準備金	24,200	24,200
その他資本剰余金	6,399	6,399
利益剰余金	9,232	4,553
その他利益剰余金	9,232	4,553
繰越利益剰余金	9,232	4,553
株主資本合計	64,031	59,352
その他有価証券評価差額金	△2,574	△17,378
土地再評価差額金	3,367	3,064
評価・換算差額等合計	792	△14,314
純資産の部合計	64,824	45,038
負債及び純資産の部合計	1,397,640	1,340,676

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	9,235	8,794
資金運用収益	6,822	6,318
(うち貸出金利息)	(5,691)	(5,684)
(うち有価証券利息配当金)	(1,096)	(557)
役員取引等収益	1,716	1,619
その他業務収益	646	793
その他経常収益	49	62
経常費用	7,839	11,032
資金調達費用	65	50
(うち預金利息)	(65)	(49)
役員取引等費用	799	758
その他業務費用	544	620
営業経費	6,194	5,889
その他経常費用	234	3,712
経常利益又は経常損失	1,396	△2,238
特別利益	4	—
特別損失	2	441
税引前中間純利益又は税引前中間純損失	1,397	△2,679
法人税、住民税及び事業税	165	80
法人税等調整額	248	1,913
法人税等合計	414	1,993
中間純利益 (又は中間純損失 (△))	983	△4,673

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

中間株主資本等変動計算書

2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	24,200	24,200	6,399	30,599	8,415	8,415	63,214
当中間期変動額							
剰余金の配当					△200	△200	△200
中間純利益					983	983	983
土地再評価差額金取崩額					33	33	33
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	816	816	816
当中間期末残高	24,200	24,200	6,399	30,599	9,232	9,232	64,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,820	3,401	1,580	64,795
当中間期変動額				
剰余金の配当				△200
中間純利益				983
土地再評価差額金取崩額				33
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△754	△33	△788	△788
当中間期変動額合計	△754	△33	△788	28
当中間期末残高	△2,574	3,367	792	64,824

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	24,200	24,200	6,399	30,599	9,218	9,218	64,017
当中間期変動額							
剰余金の配当					△201	△201	△201
中間純損失 (△)					△4,673	△4,673	△4,673
土地再評価差額金取崩額					209	209	209
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△4,664	△4,664	△4,664
当中間期末残高	24,200	24,200	6,399	30,599	4,553	4,553	59,352

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,739	3,274	△7,465	56,552
当中間期変動額				
剰余金の配当				△201
中間純損失 (△)				△4,673
土地再評価差額金取崩額				209
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△6,638	△209	△6,848	△6,848
当中間期変動額合計	△6,638	△209	△6,848	△11,513
当中間期末残高	△17,378	3,064	△14,314	45,038

中間財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項 (2022年9月期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 3年～6年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、3年間の均等償却を行っております。
なお、繰延資産は、その他資産に含めて計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,420百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 収益の計上方法
(1) 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る除外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う損益については、個別取引ごとに、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症特例金融機関等に対する資本参加に係る特例による金融機能強化法に基づく国の資本参加の申請に向けた検討）
前会計年度において（重要な後発事象）として記載しておりました新型コロナウイルス感染症特例金融機関等に対する資本参加に係る特例による金融機能強化法に基づく国の資本参加の申請（以下「公的資金の申請」という。）につきまして、親会社である株式会社じもとホールディングス（以下「じもとホールディングス」という。）及び当行は、公的資金の申請の検討開始に係る取締役会決議以降、速やかな公的資金の申請に向けて対応を進めてまいりました。

しかしながら、2022年6月23日に開催いたしました第174期定時株主総会及び普通株主による種類株主総会以降において、海外金利上昇に伴う有価証券評価損拡大や与信費用増加などの影響により、当中間会計期間の経常損益及び中間純損益が損失となりました。このように損益状況が当初見込みから大幅に変化したことを踏まえ、現在、じもとホールディングスと当行は、公的資金の申請に向けた検討を継続する一方、まずは業績回復への取り組みに注力するとともに、コロナ支援体制の整備を進めております。
また当行は、コロナ禍で影響を受けた取引先への支援を進め、コロナ禍のさらなる長期化が取引先へ及ぼす影響についても、引き続き、取引先訪問等を通じて確認しております。
このような状況を踏まえ、公的資金の申請の金額、資金の払込みの時期等につきましては、業績回復を進めるとともに、コロナ禍と取引先への影響等を注視しながら、慎重に検討を継続してまいります。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 4,088百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私寡（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）・貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに法記されている有価証券の交付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）等でもあります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 4,916百万円
危険債権額 21,573百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 3,683百万円
合計額 30,173百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利となる取扱いを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,693百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 8百万円
有価証券 21,766百万円
担保資産に対応する債務
預金 415百万円
借入金 12,100百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、保証金447百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、169,429百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が169,429百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高のものも必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を要求するほか、契約後も定期的に予め定めている実行手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を行っております。

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布法律第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,483百万円
 7. 有形固定資産の減価償却累計額 16,786百万円
 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は17,090百万円であります。

中間損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益17百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却33百万円及び貸倒引当金繰入額3,515百万円及び株式等償却3百万円を含んでおります。
- 減損損失
 当中間会計期間において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲又は方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。
 減損損失

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
営業用店舗	土地	山形県	150
営業用店舗	土地	福島県	55
営業用店舗	土地	新潟県	111
営業用店舗	建物	山形県	6
営業用店舗	建物	宮城県	2
営業用店舗	建物	埼玉県	60
店舗外現金自動設備	建物	山形県	16
遊休	建物	宮城県	21
合計			424

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券（2022年9月30日現在）
 該当事項はありません。
- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2022年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	4,088
関連法人等株式	0

- その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	592	257	334
	債券	2,741	2,731	10
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,741	2,731	10
	その他	9,998	9,952	45
	小計	13,332	12,941	390
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	290	375	△84
	債券	45,452	46,240	△787
	国債	—	—	—
	地方債	7,519	7,637	△118
	社債	37,933	38,602	△668
	その他	155,088	172,000	△16,911
	小計	200,832	218,615	△17,783
合計		214,164	231,557	△17,393

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,510
組合出資金	1,174

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
破綻先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注2）	2,889百万円
貸倒引当金	2,644
退職給付引当金	380
減価償却	149
その他有価証券評価差額金	5,325
その他	1,025
繰延税金資産小計	12,414
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△2,670
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,941
評価性引当額小計（注1）	△11,612
繰延税金資産合計	802
繰延税金負債	
資産除去費用の資産計上額	△12
前払年金費用	△1,035
繰延税金負債合計	△1,047
繰延税金資産（負債）の純額	△245百万円

(注1) 評価性引当額が5,866百万円増加しております。この増加の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を見直したことに伴い、スケジュールリング不能な将来減算一時差異等に係る評価性引当額を追加的に認識したことによるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間会計期間（2022年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 6年以内 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	325	296	937	—	392	—
評価性引当額	△219	△184	△937	—	△392	—
繰延税金資産	106	112	—	—	—	—

	6年超 7年以内 (百万円)	7年超 8年以内 (百万円)	8年超 9年以内 (百万円)	9年超 10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	—	—	938	—	2,889
評価性引当額	—	—	△938	—	△2,670
繰延税金資産	—	—	—	—	(※2) 218

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得が見込まれることから、その一部を回収可能と判断しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 93円39銭
 1株当たりの中間純損失金額 29円2銭
 (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Kirayaka Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年11月18日

株式会社 きらやか銀行

取締役頭取 川越 浩司

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

セグメント情報／損益の状況

Kirayaka Bank

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、主として国内において、当行が行う銀行業務を中心に、連結子会社等においてリース業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等を行っております。

当行グループは、銀行業務は「銀行業」を報告セグメントに、リース業務は「リース業」を報告セグメントとしております。また、連結子会社等が行うクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,403	3,167	11,571	279	11,850	△2	11,848
セグメント間の内部経常収益	223	28	252	229	481	△481	—
計	8,627	3,195	11,823	509	12,332	△484	11,848
セグメント利益	1,320	121	1,442	50	1,493	△184	1,308
セグメント資産	1,392,475	18,736	1,411,212	35,957	1,447,169	△41,461	1,405,708
セグメント負債	1,332,700	11,526	1,344,227	34,562	1,378,789	△37,369	1,341,420
その他の項目							
減価償却費	327	4	331	9	340	—	340
資金運用収益	6,822	0	6,822	45	6,868	△200	6,668
資金調達費用	65	38	104	3	108	△16	91
持分法投資利益	—	—	—	10	10	—	10
持分法適用会社への投資額	—	—	—	129	129	—	129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161	1	162	8	170	—	170

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりです。

- 外部顧客に対する経常収益の調整額△2百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。
- セグメント利益の調整額△184百万円は、セグメント間消去等です。
- セグメント資産の調整額△41,461百万円は、セグメント間消去です。
- セグメント負債の調整額△37,369百万円は、セグメント間消去です。
- 資金運用収益の調整額△200百万円は、セグメント間消去です。
- 資金調達費用の調整額△16百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,941	3,166	11,107	278	11,386	—	11,386
セグメント間の内部経常収益	163	26	190	225	416	△416	—
計	8,105	3,192	11,298	504	11,803	△416	11,386
セグメント利益又は損失(△)	△2,319	153	△2,166	30	△2,136	△125	△2,261
セグメント資産	1,334,975	18,800	1,353,776	32,321	1,386,098	△37,548	1,348,549
セグメント負債	1,295,288	11,536	1,306,824	30,925	1,337,749	△33,458	1,304,291
その他の項目							
減価償却費	269	4	273	9	283	—	283
資金運用収益	6,318	0	6,318	49	6,368	△141	6,227
資金調達費用	50	38	88	3	92	△14	78
持分法投資利益	—	—	—	3	3	—	3
持分法適用会社への投資額	—	—	—	124	124	—	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208	—	208	7	216	—	216

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益又は損失の調整額△125百万円は、セグメント間消去等です。
- セグメント資産の調整額△37,548百万円は、セグメント間消去です。
- セグメント負債の調整額△33,458百万円は、セグメント間消去です。
- 資金運用収益の調整額△141百万円は、セグメント間消去です。
- 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,751	4	6,756	6,252	15	6,268
資金運用収益	6,817	5	6,822	6,302	15	6,318
資金調達費用	65	0	65	50	0	50
役員取引等収支	917	△0	917	861	△0	860
役員取引等収益	1,716	0	1,716	1,619	0	1,619
役員取引等費用	799	0	799	758	0	758
その他業務収支	68	33	102	68	104	172
その他業務収益	613	33	646	689	104	793
その他業務費用	544	—	544	620	—	620
業務粗利益	7,738	37	7,776	7,182	119	7,301
業務粗利益率	1.17%	1.51%	1.17%	1.10%	5.55%	1.12%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息でございます。

3. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用用平均残高×100×365/183

業務純益

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	1,821	866
実質業務純益	1,669	1,518
コア業務純益	1,680	1,531
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,680	1,531

業務純益

1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)

業務収益＝資金運用収益＋役員取引等収益＋その他業務収益

業務費用＝資金調達費用＋役員取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費(臨時的経費を除く)

2. 実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,907)	(0)		(4,214)	(0)	
うち貸出金	1,314,472	6,817	1.03	1,296,332	6,302	0.96
うち商品有価証券	0	—	—	0	—	—
うち有価証券	237,902	1,090	0.91	236,499	542	0.45
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	67,544	34	0.10	69,932	76	0.21
資金調達勘定	1,308,302	65	0.01	1,301,724	50	0.00
うち預金	1,296,706	65	0.01	1,284,970	49	0.00
うち譲渡性預金	6,274	0	0.00	4,022	0	0.00
うちコールマネー	1,086	△0	△0.06	306	△0	△0.07
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,916	—	—	12,100	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期13,670百万円、2022年9月期26,687百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)でございます。

2. 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,004	5	0.21	4,292	15	0.73
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	4,751	5	0.22	4,022	15	0.78
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(4,907)	(0)		(4,214)	(0)	
うち預金	5,004	0	0.02	4,292	0	0.01
うち譲渡性預金	97	0	0.00	77	0	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期一百万円、2022年9月期一百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)でございます。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	212	△1,865	△1,652	△94	△420	△514
うち貸出金	△162	△350	△512	△92	86	△6
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	720	△1,839	△1,118	△6	△542	△548
うち預け金	2	3	6	1	40	41
支払利息	2	△33	△31	△0	△15	△15
うち預金	3	△37	△33	△0	△15	△15
うち譲渡性預金	△0	△0	△1	△0	△0	△0
うちコールマネー	3	—	3	0	△0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△7	△4	△12	△0	11	10
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△7	△4	△12	△0	11	10
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,716	0	1,716	1,619	0	1,619
うち預金・貸出業務	731	—	731	788	—	788
うち為替業務	470	0	470	396	0	396
うち証券関連業務	76	—	76	45	—	45
うち代理業務	30	—	30	22	—	22
うち保護預り・貸金庫業務	11	—	11	10	—	10
うち保証業務	43	—	43	20	—	20
役務取引等費用	799	0	799	758	0	758
うち為替業務	155	0	155	116	0	117

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	613	33	646	689	104	793
外国為替売買益	—	33	33	—	104	104
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	0	—	0	0	—	0
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	612	—	612	689	—	689
その他業務費用	544	—	544	620	—	620
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	—	0	—	—	—
国債等債券償還損	12	—	12	12	—	12
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	532	—	532	607	—	607
その他業務利益	68	33	102	68	104	172

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	2,197	2,081
退職給付費用	111	129
福利厚生費	473	455
減価償却費	325	267
土地建物機械賃借料	247	239
営繕費	13	20
消耗品費	45	39
給水光熱費	56	77
旅費	14	14
通信費	100	99
広告宣伝費	41	35
租税公課	488	473
その他	2,079	1,957
合計	6,194	5,889

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

預 金

Kirayaka Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日				2022年9月30日				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	759,570	—	759,570	58.69	768,422	—	768,422	60.74
	うち有利息預金	634,591	—	634,591	49.09	644,795	—	644,795	50.96
	定期性預金	527,074	—	527,074	40.72	488,133	—	488,133	38.58
	うち固定金利定期預金	527,034	—	527,034	40.72	488,116	—	488,116	38.58
	うち変動金利定期預金	39	—	39	0.00	17	—	17	0.00
	その他	3,354	96	3,451	0.27	3,619	56	3,675	0.29
合計	1,289,999	96	1,290,096	99.68	1,260,175	56	1,260,231	99.61	
譲渡性預金	4,174	—	4,174	0.32	4,951	—	4,951	0.39	
総合計	1,294,173	96	1,294,270	100.00	1,265,127	56	1,265,183	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月期				2022年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	756,660	—	756,660	58.07	782,580	—	782,580	60.71
	うち有利息預金	633,514	—	633,514	48.62	657,925	—	657,925	51.04
	定期性預金	537,031	—	537,031	41.21	499,276	—	499,276	38.73
	うち固定金利定期預金	536,991	—	536,991	41.21	499,257	—	499,257	38.73
	うち変動金利定期預金	40	—	40	0.00	19	—	19	0.00
	その他	3,014	97	3,111	0.24	3,114	77	3,191	0.25
合計	1,296,706	97	1,296,803	99.52	1,284,970	77	1,285,048	99.69	
譲渡性預金	6,274	—	6,274	0.48	4,022	—	4,022	0.31	
総合計	1,302,981	97	1,303,078	100.00	1,288,993	77	1,289,071	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日	
3カ月未満	定期預金	120,628	110,757
	うち固定金利定期預金	120,626	110,755
	うち変動金利定期預金	2	1
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	105,327	94,436
	うち固定金利定期預金	105,326	94,436
	うち変動金利定期預金	1	0
6カ月以上 1年未満	定期預金	191,847	178,634
	うち固定金利定期預金	191,843	178,632
	うち変動金利定期預金	4	1
1年以上 2年未満	定期預金	43,729	45,380
	うち固定金利定期預金	43,707	45,372
	うち変動金利定期預金	22	7

区 分	2021年9月30日	2022年9月30日	
2年以上 3年未満	定期預金	36,944	34,174
	うち固定金利定期預金	36,935	34,167
	うち変動金利定期預金	9	6
3年以上	定期預金	16,088	12,072
	うち固定金利定期預金	16,088	12,072
	うち変動金利定期預金	—	—
合 計	定期預金	514,566	475,455
	うち固定金利定期預金	514,527	475,438
	うち変動金利定期預金	39	17

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	881,638	68.34	867,380	68.83
法人預金	365,681	28.34	352,079	27.94
その他預金	42,776	3.32	40,771	3.23
合計	1,290,096	100.00	1,260,231	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
財形預金	7,052	6,895

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	31,179	—	31,179	29,744	—	29,744
証書貸付	874,309	—	874,309	843,713	—	843,713
当座貸越	93,409	—	93,409	97,466	—	97,466
割引手形	5,431	—	5,431	5,693	—	5,693
合計	1,004,330	—	1,004,330	976,617	—	976,617

2. 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	32,080	—	32,080	28,501	—	28,501
証書貸付	880,675	—	880,675	857,946	—	857,946
当座貸越	85,642	—	85,642	93,399	—	93,399
割引手形	5,719	—	5,719	5,837	—	5,837
合計	1,004,117	—	1,004,117	985,685	—	985,685

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2021年9月30日	2022年9月30日
1年以下	貸出金	160,060	151,675
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	70,278	76,080
	うち変動金利	20,319	21,749
	うち固定金利	49,958	54,331
3年超 5年以下	貸出金	87,411	78,735
	うち変動金利	23,384	23,796
	うち固定金利	64,026	54,938
5年超 7年以下	貸出金	76,284	72,317
	うち変動金利	23,329	21,146
	うち固定金利	52,954	51,170

(単位：百万円)

区分		2021年9月30日	2022年9月30日
7年超	貸出金	599,428	587,141
	うち変動金利	251,169	257,703
	うち固定金利	348,259	329,438
期間の定め のないもの	貸出金	10,866	10,667
	うち変動金利	397	184
	うち固定金利	10,469	10,483
合計	貸出金	1,004,330	976,617
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,004,330	100.00	976,617	100.00
製造業	104,941	10.45	99,745	10.21
農業、林業	3,197	0.32	3,566	0.37
漁業	666	0.07	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	582	0.06	524	0.05
建設業	73,892	7.36	70,705	7.24
電気・ガス・熱供給・水道業	4,900	0.49	5,086	0.52
情報通信業	8,817	0.88	7,183	0.74
運輸業、郵便業	27,448	2.73	23,857	2.44
卸売業、小売業	81,452	8.11	78,346	8.02
金融業、保険業	97,371	9.69	91,558	9.38
不動産業、物品賃貸業	210,479	20.96	210,151	21.52
各種サービス業	120,122	11.96	116,731	11.95
地方公共団体	26,462	2.63	23,806	2.44
その他	243,990	24.29	245,351	25.12
合計	1,004,330	100.00	976,617	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	477,003	47.49	479,196	49.07
運転資金	527,326	52.51	497,420	50.93
合計	1,004,330	100.00	976,617	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
自行預金	5,914	5,304
有価証券	186	188
債権	5,480	5,693
商品	—	—
不動産	121,197	126,469
財団	—	—
その他	—	—
計	132,778	137,656
保証	350,685	346,027
信用	520,865	492,933
合計	1,004,330	976,617

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
自行預金	53	73
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	572	489
財団	—	—
その他	—	—
計	626	562
保証	246	192
信用	5,521	4,853
合計	6,395	5,608

銀行法及び再生法に基づく債権の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,049	4,916
危険債権	15,764	21,573
要管理債権	2,582	3,683
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,582	3,683
計	21,396	30,173
正常債権	1,009,683	974,088
合計	1,031,080	1,004,261

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,597	5,418
危険債権	15,880	21,675
要管理債権	2,582	3,683
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,582	3,683
計	22,061	30,777
正常債権	1,021,536	985,927
合計	1,043,597	1,016,705

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1に該当しない債権であります。
 3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
 4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記1及び2に掲げる貸出金に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から4に掲げる貸出金に該当しないものであります。
 6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に対して問題がないものとして、上記1から5に掲げる債権に該当しないものに区分される債権であります。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		2021年9月30日	2022年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	37,008	35,694
	金額	840,983	836,444
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	37,205	35,871
	金額	1,004,330	976,617
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.47	99.50
	金額	83.73	85.64

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
住宅ローン残高	228,382	230,963
その他ローン残高	15,607	14,388
合計	243,990	245,351

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	1	33

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日					2022年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,971	2,818	—	※2,971	2,818	4,000	4,652	—	※4,000	4,652
個別貸倒引当金	3,034	3,040	213	※2,820	3,040	2,138	4,813	187	※1,950	4,813
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,006	5,859	213	5,792	5,859	6,138	9,466	187	5,950	9,466

- (注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

証券業務

Kirayaka Bank

保有有価証券残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	10,346	—	10,346	4.21	—	—	—	—
地方債	8,086	—	8,086	3.29	7,519	—	7,519	3.40
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	41,388	—	41,388	16.84	40,675	—	40,675	18.41
株式	6,420	—	6,420	2.61	6,481	—	6,481	2.94
その他の証券	175,047	4,451	179,499	73.05	162,392	3,869	166,262	75.25
うち外国債券		4,451	4,451	1.81		3,869	3,869	1.75
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	241,289	4,451	245,741	100.00	217,067	3,869	220,937	100.00

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月期				2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	14,141	—	14,141	5.83	1,313	—	1,313	0.55
地方債	8,169	—	8,169	3.37	7,742	—	7,742	3.22
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	41,897	—	41,897	17.27	42,310	—	42,310	17.59
株式	6,247	—	6,247	2.57	6,235	—	6,235	2.59
その他の証券	167,446	4,751	172,197	70.96	178,897	4,022	182,920	76.05
うち外国債券		4,751	4,751	1.95		4,022	4,022	1.67
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	237,902	4,751	242,653	100.00	236,499	4,022	240,522	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2021年9月30日	2022年9月30日	
1年以下	国債	10,346	—
	地方債	420	427
	短期社債	—	—
	社債	1,998	2,524
	株式		
	その他の証券	—	—
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
1年超 3年以下	国債	—	—
	地方債	871	855
	短期社債	—	—
	社債	5,029	6,449
	株式		
	その他の証券	1,007	1,797
	うち外国債券	1,007	999
	うち外国株式		
3年超 5年以下	国債	—	—
	地方債	871	855
	短期社債	—	—
	社債	6,369	6,482
	株式		
	その他の証券	2,658	1,882
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
5年超 7年以下	国債	—	—
	地方債	1,373	1,304
	短期社債	—	—
	社債	2,383	2,426
	株式		
	その他の証券	250	207
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		

(単位：百万円)

区分	2021年9月30日	2022年9月30日	
7年超 10年以下	国債	—	—
	地方債	1,900	1,858
	短期社債	—	—
	社債	1,580	1,025
	株式		
	その他の証券	76,266	85,553
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
10年超	国債	—	—
	地方債	2,649	2,216
	短期社債	—	—
	社債	24,027	21,766
	株式		
	その他の証券	98,335	75,823
	うち外国債券	3,444	2,870
	うち外国株式		
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	6,420	6,481
	その他の証券	980	997
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式		
合計	国債	10,346	—
	地方債	8,086	7,519
	短期社債	—	—
	社債	41,388	40,675
	株式	6,420	6,481
	その他の証券	179,499	166,262
	うち外国債券	4,451	3,869
	うち外国株式		

証券業務／時価情報

Kirayaka Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—

公共債ディーリング実績

1. 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	40	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	40	1

2. 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	21	114
地方債・政府保証債	—	—
合計	21	114
投資信託	1,613	668

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

[2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等株式	4,088	—	4,088	—
関連法人等株式	0	—	0	—
合計	4,088	—	4,088	—

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	533	284	248	592	257	334
	債券	37,635	37,452	183	2,741	2,731	10
	国債	10,346	10,319	26	—	—	—
	地方債	5,277	5,249	27	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	22,011	21,882	128	2,741	2,731	10
その他	31,241	30,952	288	9,998	9,952	45	
小計	69,409	68,689	720	13,332	12,941	390	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	279	348	△69	290	375	△84
	債券	22,185	22,354	△168	45,452	46,240	△787
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,808	2,817	△8	7,519	7,637	△118
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	19,376	19,537	△160	37,933	38,602	△668
その他	147,260	151,488	△4,228	155,088	172,000	△16,911	
小計	169,725	174,191	△4,466	200,832	218,615	△17,783	
合計	239,135	242,881	△3,746	214,164	231,557	△17,393	

時価情報／デリバティブ取引情報

Kirayaka Bank

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とすると共に、評価差額を2021年9月期及び2022年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年9月期における減損処理額はございません。

2022年9月期における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先……………破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先……………実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先……………今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先……………今後の管理に注意を要する発行会社

正常先……………上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

[2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

[2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	△3,744	△17,378
その他有価証券	△3,744	△17,378
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	1,169	—
その他有価証券評価差額金	△2,574	△17,378

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (5) 商品関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

国際・為替／諸比率

Kirayaka Bank

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年9月期	2022年9月期
外貨建資産残高	1	1

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2021年9月期		2022年9月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	1,447	1,144,783	1,391	1,123,703
	各地より受けた分	2,076	1,267,368	1,916	1,234,757
代金取立	各地へ向けた分	5	13,388	4	11,180
	各地より受けた分	7	13,219	5	9,877

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年9月期	2022年9月期
仕向為替	売渡為替	0	0
	買入為替	—	0
被仕向為替	支払為替	1	0
	取立為替	—	—
合計		1	0

利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.20	△0.32
資本経常利益率	4.29	△8.78
総資産中間純利益率	0.14	△0.68
資本中間純利益率	3.02	△18.35

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100×365/183
2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/純資産勘定平均残高×100×365/183

利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.03	0.21	1.03	0.96	0.73	0.97
資金調達原価	0.93	0.45	0.94	0.89	0.53	0.89
総資金利鞘	0.10	△0.24	0.09	0.07	0.20	0.08

預貸率

(単位：%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	74.62	74.05	74.38	73.60
国際業務部門	—	—	—	—
合計	74.61	74.04	74.37	73.60

預貸率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出出に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

預証率

(単位：%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	18.64	18.25	17.15	18.34
国際業務部門	4,595.59	4,892.21	6,873.78	5,177.38
合計	18.98	18.62	17.46	18.65

預証率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率と共に資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1店舗当たり預金	11,062	10,813
1店舗当たり貸出金	8,584	8,347
従業員1人当たり預金	1,538	1,636
従業員1人当たり貸出金	1,194	1,263

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いた期中平均人員で算出しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	63,319	58,859
うち、資本金及び資本剰余金の額	53,598	53,598
うち、利益剰余金の額	9,921	5,260
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	201	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△259	△516
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△259	△516
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,924	4,734
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,924	4,734
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	663	399
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	66	45
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 66,714	63,521
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	301	321
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	301	321
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	845	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,497	1,350
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,488	2,407
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,132	4,080
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 61,581	59,441
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	732,012	700,267
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,914	4,433
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,914	4,433
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,932	32,539
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 764,945	732,806
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.05	8.11

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	63,829	59,352
うち、資本金及び資本剰余金の額	54,799	54,799
うち、利益剰余金の額	9,232	4,553
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	201	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,818	4,652
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,818	4,652
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	663	399
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	67,312
67,312	64,404	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	289	311
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	289	311
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	755	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,497	1,350
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,747	2,924
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	5,290
5,290	4,587	
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	62,021
62,021	59,817	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	723,877	692,207
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,914	4,433
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,914	4,433
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,581	32,142
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	756,459
756,459	724,350	
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.19	8.25

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
[資産（オン・バランス）項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	14	0	12	0
我が国の政府関係機関向け	2,522	100	2,376	95
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	11,077	443	11,076	443
法人等向け	309,316	12,372	300,365	12,014
中小企業等向け及び個人向け	146,311	5,852	147,770	5,910
抵当権付住宅ローン	24,057	962	23,520	940
不動産取得等事業向け	120,402	4,816	124,114	4,964
三月以上延滞等	2,299	91	1,234	49
取立未済手形	24	0	41	1
信用保証協会等による保証付	3,882	155	3,768	150
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	34	1	23	0
出資等	6,241	249	6,232	249
（うち出資等のエクスポージャー）	6,241	249	6,232	249
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	29,857	1,194	25,550	1,022
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	4,237	169	233	9
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	25,619	1,024	25,316	1,012
証券化	23,672	946	21,235	849
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	23,672	946	21,235	849
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	32,421	1,296	15,019	600
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	32,421	1,296	15,019	600
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,914	196	4,433	177
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	717,050	28,682	686,776	27,471
[オフ・バランス取引等項目]				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	341	13	384	15
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	992	39	686	27
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	695	27	436	17
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,929	157	3,692	147
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	499	19	—	—
派生商品取引	147	5	92	3
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	6,606	264	5,291	211
[C V A リスク相当額]（簡便的リスク測定方式）	220	8	138	5
[中央清算機関関連エクスポージャー]	—	—	—	—
合計	723,877	28,955	692,207	27,688

（注）所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2021年9月期	2022年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	28,955	27,688
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,303	1,285
合計	30,258	28,974

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	14	0	12	0
我が国の政府関係機関向け	2,522	100	2,376	95
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	11,083	443	11,085	443
法人等向け	306,501	12,260	297,490	11,899
中小企業等向け及び個人向け	147,872	5,914	149,106	5,964
抵当権付住宅ローン	24,057	962	23,520	940
不動産取得等事業向け	120,402	4,816	124,114	4,964
三月以上延滞等	2,331	93	1,270	50
取立未済手形	24	0	41	1
信用保証協会等による保証付	3,882	155	3,768	150
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	34	1	23	0
出資等	2,281	91	2,267	90
（うち出資等のエクスポージャー）	2,281	91	2,267	90
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	43,167	1,726	39,069	1,562
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	4,533	181	110	4
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	38,634	1,545	38,958	1,558
証券化	23,672	946	21,235	849
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	23,672	946	21,235	849
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	32,421	1,296	15,019	600
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	32,421	1,296	15,019	600
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,914	196	4,433	177
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	725,184	29,007	694,836	27,793
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	341	13	384	15
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	992	39	686	27
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	695	27	436	17
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,929	157	3,692	147
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	499	19	—	—
派生商品取引	147	5	92	3
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	6,606	264	5,291	211
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	220	8	138	5
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	—	—	—	—
合 計	732,012	29,280	700,267	28,010

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2021年9月期	2022年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	29,280	28,010
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,317	1,301
合 計	30,597	29,312

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	1,198,279	996,529	70,204	736	2,402	1,158,785	969,166	58,854	462	1,708
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	1,198,279	996,529	70,204	736	2,402	1,158,785	969,166	58,854	462	1,708
製造業	109,290	106,698	2,514	-	77	103,957	101,292	2,547	-	117
農業、林業	4,893	4,829	46	-	16	5,426	5,361	39	-	25
漁業	702	702	-	-	-	19	19	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	582	582	-	-	-	546	546	-	-	-
建設業	83,901	80,192	3,627	-	80	80,738	76,446	4,122	-	169
電気・ガス・熱供給・水道業	5,567	5,565	2	-	-	5,696	5,696	0	-	-
情報通信業	9,341	8,918	417	-	6	7,783	7,366	417	-	-
運輸業、郵便業	28,741	27,630	1,110	-	-	24,837	24,032	805	-	-
卸売業、小売業	85,761	83,034	2,041	-	684	82,649	79,900	2,074	-	674
金融業、保険業	211,730	97,988	2,108	364	51	202,596	92,184	2,108	241	-
不動産業、物品賃貸業	215,074	208,616	5,597	-	860	214,224	208,708	5,407	-	108
各種サービス業	133,458	128,950	4,179	-	327	131,174	125,003	5,789	-	381
国・地方公共団体	70,308	26,463	43,844	-	-	55,422	23,808	31,614	-	-
その他	238,926	216,354	4,714	372	296	243,711	218,798	3,927	220	231
業種別合計	1,198,279	996,529	70,204	736	2,402	1,158,785	969,166	58,854	462	1,708
1年以下	184,415	170,710	12,792	11	901	168,422	164,550	2,996	0	875
1年超3年以下	83,215	75,452	6,925	30	807	84,118	75,465	8,347	10	294
3年超5年以下	93,688	86,154	7,287	57	189	86,009	78,515	7,438	27	27
5年超7年以下	77,450	73,268	3,765	219	197	75,832	71,560	3,785	309	176
7年超10年以下	163,966	160,064	3,488	369	44	144,121	141,045	2,944	69	62
10年超	458,419	428,531	29,601	47	238	463,678	435,900	27,487	45	246
期間の定めのないもの	137,123	2,347	6,344	-	24	136,603	2,128	5,854	-	25
残存期間別合計	1,198,279	996,529	70,204	736	2,402	1,158,785	969,166	58,854	462	1,708

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 2022年9月期より、その他のエクスポージャーのうち一部のエクスポージャーについて、金融業、保険業へ見直ししております。あわせて、2021年9月期も同様に見直ししております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		
国内計	1,211,407	1,011,462	66,258	736	2,777	1,170,138	984,078	54,910	462	2,092
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	1,211,407	1,011,462	66,258	736	2,777	1,170,138	984,078	54,910	462	2,092
製造業	112,429	109,766	2,558	-	104	106,878	104,160	2,574	-	144
農業、林業	5,165	5,101	46	-	16	5,724	5,660	39	-	25
漁業	704	704	-	-	-	20	20	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	601	601	-	-	-	575	575	-	-	-
建設業	85,880	82,148	3,627	-	104	82,728	78,414	4,122	-	191
電気・ガス・熱供給・水道業	5,713	5,711	2	-	-	5,820	5,820	0	-	-
情報通信業	9,557	9,004	546	-	6	7,975	7,433	541	-	-
運輸業、郵便業	30,156	29,066	1,090	-	-	26,364	25,578	785	-	-
卸売業、小売業	86,878	84,152	2,041	-	684	83,747	80,998	2,074	-	674
金融業、保険業	210,891	98,053	1,205	364	51	201,779	92,261	1,215	241	-
不動産業、物品賃貸業	214,928	209,804	4,263	-	860	212,545	210,134	2,301	-	108
各種サービス業	136,971	132,434	4,208	-	327	134,827	128,607	5,838	-	381
国・地方公共団体	70,337	26,493	43,844	-	-	55,459	23,844	31,614	-	-
その他	241,191	218,420	2,822	372	620	245,691	220,568	3,802	220	566
業種別合計	1,211,407	1,011,462	66,258	736	2,777	1,170,138	984,078	54,910	462	2,092
1年以下	185,078	171,328	12,792	11	946	168,907	165,035	2,996	0	875
1年超3年以下	86,619	78,856	6,925	30	807	87,455	78,802	8,347	10	294
3年超5年以下	99,417	91,883	7,287	57	189	91,722	84,229	7,438	27	27
5年超7年以下	79,417	75,235	3,765	219	197	78,379	74,107	3,785	309	176
7年超10年以下	164,700	160,798	3,488	369	44	144,832	141,756	2,944	69	62
10年超	458,475	428,587	29,601	47	238	463,697	435,919	27,487	45	246
期間の定めのないもの	137,697	4,773	2,398	-	354	135,142	4,228	1,910	-	409
残存期間別合計	1,211,407	1,011,462	66,258	736	2,777	1,170,138	984,078	54,910	462	2,092

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 2022年9月期より、その他のエクスポージャーのうち一部のエクスポージャーについて、金融業、保険業へ見直ししております。あわせて、2021年9月期も同様に見直ししております。

じもとホールディングス
 きらやか銀行
 仙台銀行

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,971	△152	2,818	4,000	652	4,652
個別貸倒引当金	3,034	5	3,040	2,138	2,675	4,813
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	6,006	△146	5,859	6,138	3,327	9,466

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,073	△148	2,924	4,076	658	4,734
個別貸倒引当金	3,820	15	3,835	2,903	2,631	5,534
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	6,893	△133	6,759	6,979	3,289	10,269

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,034	5	3,040	2,138	2,675	4,813
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	3,034	5	3,040	2,138	2,675	4,813
製造業	1,205	53	1,258	296	2,163	2,459
農業、林業	19	0	19	45	9	55
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	308	△133	175	194	53	247
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	1	△0	1
運輸業、郵便業	5	△0	4	44	△42	1
卸売業、小売業	159	636	796	884	353	1,237
金融業、保険業	54	39	94	42	△42	-
不動産業、物品賃貸業	743	△654	88	65	11	77
各種サービス業	476	31	508	469	96	566
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他の	58	34	93	95	72	167
業種別合計	3,034	5	3,040	2,138	2,675	4,813

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,820	15	3,835	2,903	2,631	5,534
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	3,820	15	3,835	2,903	2,631	5,534
製造業	1,292	52	1,344	381	2,168	2,549
農業、林業	20	1	22	46	11	58
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△0	0	0	0	0
建設業	393	△135	257	265	53	319
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0	0	0	0
情報通信業	0	△0	0	1	0	1
運輸業、郵便業	13	△2	10	53	△42	10
卸売業、小売業	191	646	837	922	352	1,274
金融業、保険業	55	39	94	43	△42	0
不動産業、物品賃貸業	746	△655	91	67	12	79
各種サービス業	585	41	626	577	42	619
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他の	520	27	548	545	75	621
業種別合計	3,820	15	3,835	2,903	2,631	5,534

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	0	31	0	31
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	1	—	1	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
そ の 他	—	2	2	7
業 種 別 合 計	1	33	3	38

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	245,946	—	233,309
10%	—	75,767	—	72,018
20%	73,019	2,182	66,628	3,155
35%	—	68,269	—	66,784
50%	123,012	726	111,397	445
75%	—	165,442	—	167,185
100%	8,385	431,060	5,615	426,741
150%	—	1,425	—	690
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	204,416	990,822	183,640	970,331

(注) 【格付あり】エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	245,946	—	233,309
10%	—	75,767	—	72,018
20%	73,019	2,182	66,628	3,155
35%	—	68,269	—	66,784
50%	123,012	726	111,397	445
75%	—	165,442	—	167,185
100%	8,385	439,615	5,615	435,418
150%	—	1,425	—	690
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	204,416	999,377	183,640	979,008

(注) 【格付あり】エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	23,859	21,831
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	58,442	57,769

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2021年9月期：16,903百万円、2022年9月期：15,419百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	736	736	462	462
派生商品取引	736	736	462	462
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	736	736	462	462
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	736	736	462	462
派生商品取引	736	736	462	462
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	736	736	462	462
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単体・連結)

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月期				2022年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	45,807	—	—	—	41,662	—	7	—
合計	45,807	—	—	—	41,662	—	7	—

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ございません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳

(単体・連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	5	—
合計	5	—

(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単体・連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	8,838	8,838
合計	8,838	8,838

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単体・連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	8,838	934	8,838	849
合計	8,838	934	8,838	849

(7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単体・連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	1,497	1,350
合計	1,497	1,350

(8) 自己資本比率告示第248条並びに第248条第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

(9) 早期償還条項付証券化エクスポージャー

該当ございません。

(10) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	488	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	—	—
合 計	488	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	488	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	—	—
合 計	488	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	488	12	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	488	12	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	488	12	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	488	12	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月期				2022年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	812		852		882		914	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,608		1,713		5,598		1,699	
合計	6,420	6,420	2,565	2,565	6,481	6,481	2,614	2,614

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
子会社・子法人等	4,088	4,088
関連法人等	0	0
合計	4,088	4,088

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	6	6	—	—
償却額	4	4	3	3

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	179	195	249	258

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単体〉

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	175,241	160,231
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	175,241	160,231

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	175,241	160,231
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	175,241	160,231

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	—	9,045	312	685
2	下方平行シフト	8,361	0	88	0
3	スティープ化	0	3,235		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,361	9,045	312	685
		ホ		へ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	59,817		62,021	

(注) 当行では2021年度より、より精緻に金利リスク量を計測しております。

業績／主要な経営指標等の推移

Sandai Bank

経済環境

2022年9月期におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、緩やかに景気が持ち直していくことが期待される一方、世界的な金融引き締め等が続き、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっております。

当行グループの営業エリアである宮城県経済につきましても、ウィズコロナへの移行に伴い、個人消費等に緩やかな持ち直しの動きが見られますが、企業活動等におきましては、引き続き厳しい状況が続いております。

仙台銀行

■業績（連結）

このような環境下において、当行では、2021年度～2023年度を計画期間とする中期経営計画のもと、トライアングル戦略である「コア戦略の推進、中小企業向け貸出増強」「効率化・選択と集中」「IT・FinTechの活用、新分野への取り組み」を深掘りし、様々な施策に取り組んだ結果、以下のような業績となりました。

2022年9月末における貸出金残高は前年同月末比437億円増加の8,909億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前年同月末比269億円増加の1兆2,401億円となりました。

損益面につきまして、経常収益は前年同期比5億28百万円減少の74億80百万円、経常費用は、前年同期比4億28百万円減少の65億円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比99百万円減少の9億79百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比70百万円減少の6億57百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	8,218	8,008	7,480	16,454	16,281
連結経常利益	907	1,079	979	1,990	2,453
親会社株主に帰属する中間純利益	775	727	657	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,742	1,519
連結中間包括利益	4,417	△118	△7,690	—	—
連結包括利益	—	—	—	6,030	△6,647
連結純資産額	51,318	53,220	38,929	53,397	46,655
連結総資産額	1,277,017	1,311,287	1,348,423	1,286,494	1,316,972
1株当たり純資産額	2,818.12 円	2,871.53 円	1,104.28 円	2,893.40 円	2,059.69 円
1株当たり中間純利益	102.52 円	90.01 円	81.26 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	230.22 円	187.88 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	36.98 円	39.44 円	29.01 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	83.08 円	82.32 円
連結自己資本比率（国内基準）	8.42 %	8.27 %	8.11 %	8.34 %	8.02 %

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

■業績（単体）

業績面につきましては、2022年9月末における貸出金残高は前年同月末比437億円増加の8,909億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前年同月末比269億円増加の1兆2,402億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息が増加したものの有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比5億40百万円減少の74億42百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比4億39百万円減少の64億78百万円となりました。

これらの要因等により、経常利益は前年同期比1億円減少の9億64百万円、中間純利益は前年同期比70百万円減少の6億47百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期	
経常収益	8,202	7,982	7,442	16,426	16,235	
経常利益	901	1,064	964	1,985	2,434	
中間純利益	749	717	647	—	—	
当期純利益	—	—	—	1,717	1,506	
資本金	22,485	22,735	22,735	22,735	22,735	
発行済株式総数	普通株式	7,564 千株	8,086 千株	8,086 千株	8,086 千株	8,086 千株
	第1種優先株式	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株
純資産額	51,316	53,141	38,888	53,310	46,606	
総資産額	1,277,067	1,311,237	1,348,450	1,286,419	1,316,985	
預金残高	1,020,699	1,038,095	1,065,030	1,018,767	1,026,876	
貸出金残高	801,821	847,180	890,937	836,779	876,548	
有価証券残高	300,734	309,892	287,172	306,397	300,972	
1株当たり純資産額	2,817.87 円	2,861.69 円	1,099.16 円	2,882.66 円	2,053.61 円	
1株当たり中間純利益	99.02 円	88.77 円	80.09 円	— 円	— 円	
1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	226.86 円	186.29 円	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35.74 円	38.90 円	28.59 円	— 円	— 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	81.87 円	81.63 円	
1株当たり配当額	普通株式	4.40 円	4.40 円	— 円	8.80 円	8.80 円
	第1種優先株式	0.00 円	0.00 円	— 円	0.00 円	0.00 円
単体自己資本比率（国内基準）	8.41 %	8.27 %	8.10 %	8.34 %	8.01 %	
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	750 人 (219 人)	733 人 (193 人)	708 人 (175 人)	734 人 (214 人)	716 人 (191 人)	

（注）単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

Sendai Bank

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日)	2022年9月期 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	132,062	148,215
買入金銭債権	785	766
商品有価証券	9	—
金銭の信託	2,957	2,944
有価証券	309,845	287,123
貸出金	847,180	890,937
外国為替	212	32
その他資産	11,275	11,225
有形固定資産	11,423	11,524
無形固定資産	587	479
退職給付に係る資産	529	543
繰延税金資産	—	223
支払承諾見返	671	640
貸倒引当金	△6,253	△6,233
資産の部合計	1,311,287	1,348,423
負債の部		
預金	1,038,020	1,064,942
譲渡性預金	175,200	175,200
借入金	35,123	60,116
外国為替	1	0
その他負債	7,005	6,940
賞与引当金	378	366
睡眠預金払戻損失引当金	163	133
偶発損失引当金	199	238
繰延税金負債	386	—
再評価に係る繰延税金負債	915	915
支払承諾	671	640
負債の部合計	1,258,066	1,309,493
純資産の部		
資本金	22,735	22,735
資本剰余金	11,039	11,039
利益剰余金	15,774	17,152
株主資本合計	49,549	50,926
その他有価証券評価差額金	1,859	△13,760
土地再評価差額金	1,746	1,746
退職給付に係る調整累計額	65	17
その他の包括利益累計額合計	3,671	△11,996
純資産の部合計	53,220	38,929
負債及び純資産の部合計	1,311,287	1,348,423

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	8,008	7,480
資金運用収益	6,414	5,877
(うち貸出金利息)	(5,117)	(5,238)
(うち有価証券利息配当金)	(1,230)	(538)
役員取引等収益	1,459	1,444
その他業務収益	17	91
その他経常収益	116	66
経常費用	6,928	6,500
資金調達費用	57	41
(うち預金利息)	(41)	(27)
役員取引等費用	1,133	1,155
その他業務費用	24	26
営業経費	5,131	5,071
その他経常費用	582	205
経常利益	1,079	979
特別利益	1	8
特別損失	59	58
税金等調整前中間純利益	1,020	930
法人税、住民税及び事業税	169	236
法人税等調整額	123	36
法人税等合計	292	272
中間純利益	727	657
親会社株主に帰属する中間純利益	727	657

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	727	657
その他の包括利益	△845	△8,347
その他有価証券評価差額金	△829	△8,330
退職給付に係る調整額	△16	△16
中間包括利益	△118	△7,690
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△118	△7,690
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,735	11,039	15,103	48,877
会計方針の変更による累積的影響額			△23	△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,735	11,039	15,080	48,854
当中間期変動額				
剰余金の配当			△35	△35
親会社株主に帰属する中間純利益			727	727
土地再評価差額金の取崩			2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	694	694
当中間期末残高	22,735	11,039	15,774	49,549

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,689	1,748	81	4,519	53,397
会計方針の変更による累積的影響額					△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,689	1,748	81	4,519	53,374
当中間期変動額					
剰余金の配当					△35
親会社株主に帰属する中間純利益					727
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△829	△2	△16	△848	△848
当中間期変動額合計	△829	△2	△16	△848	△153
当中間期末残高	1,859	1,746	65	3,671	53,220

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,735	11,039	16,530	50,304
当中間期変動額				
剰余金の配当			△35	△35
親会社株主に帰属する中間純利益			657	657
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	621	621
当中間期末残高	22,735	11,039	17,152	50,926

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,429	1,746	33	△3,649	46,655
当中間期変動額					
剰余金の配当					△35
親会社株主に帰属する中間純利益					657
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,330		△16	△8,347	△8,347
当中間期変動額合計	△8,330	—	△16	△8,347	△7,726
当中間期末残高	△13,760	1,746	17	△11,996	38,929

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,020	930
減価償却費	331	311
減損損失	17	—
貸倒引当金の増減(△)	423	△566
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	△5
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△2	52
資金運用収益	△6,414	△5,877
資金調達費用	57	41
有価証券関係損益(△)	△71	14
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△10	3
固定資産処分損益(△は益)	40	49
商品有価証券の増(△)減額	△9	—
貸出金の純増(△)減	△10,401	△14,389
預金の純増減(△)	19,310	38,142
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	5,003	△3
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△61	△35
コールローン等の純増(△)減	43	15
外国為替(資産)の純増(△)減	29	69
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△1
資金運用による収入	5,201	5,360
資金調達による支出	△63	△45
その他	768	821
小計	15,189	24,871
法人税等の還付額	303	180
法人税等の支払額	△280	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,212	24,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,774	△6,887
有価証券の売却による収入	7,226	6,672
有価証券の償還による収入	10,896	5,594
投資活動としての資金運用による収入	1,231	535
有形固定資産の取得による支出	△318	△261
有形固定資産の売却による収入	29	45
無形固定資産の取得による支出	△16	△58
その他	△38	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,764	5,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△35
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,413	30,383
現金及び現金同等物の期首残高	120,547	117,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	131,960	148,089

中間連結財務諸表

Sendai Bank

注記事項 (2022年9月期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名
・株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティング
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - 持分法適用の関連法人等
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
 - 連結される子会社及び子法人等については、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年~50年
その他 2年~20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は721百万円であります。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用していません。
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」として計上しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の追加計上に用いた仮定については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞は当連結会計年度にわたって継続すると仮定し、貸倒引当金の見積りに反映しております。具体的には、今後の事業へ一定の影響があるものとした一部の債務者に係る債権について予想損失率に修正を加えて、貸倒引当金の追加計上を行っております。
なお、個別債務者の業績変化又は新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、当中間連結会計期間後の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表関係

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,729百万円
危険債権額	22,156百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	3,599百万円
合計額	27,486百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,364百万円であり、
3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	40,225百万円
貸出金	29,480百万円
その他資産	1百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,430百万円
借入金	60,000百万円

上記のほか、金融派生商品取引の担保として、有価証券295百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、敷金保証金120百万円が含まれております。

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、187,668百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が186,713百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当事項があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を必要とするほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 381百万円
 6. 有形固定資産の減価償却累計額 6,445百万円
 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,376百万円であり、

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益9百万円、償却債権取立益1百万円及び株式等売却益24百万円を含んでおります。
 2. 「その他経常費用」には、株式等売却損21百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,086	—	—	8,086	
第1種優先株式	20,000	—	—	20,000	
合計	28,086	—	—	28,086	

(注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当中間連結会計期間における異動がないため、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日	普通株式	35百万円	4.40円	2022年3月31日	2022年6月24日
定時株主総会	第1種優先株式	—	0.00円	2022年3月31日	2022年6月24日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	148,215百万円
定期預け金	△0百万円
その他の預け金	△124百万円
現金及び現金同等物	148,089百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似的なことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,376	7,276	△99
その他有価証券	279,012	279,012	—
(2) 貸出金	890,937		
貸倒引当金（※1）	△6,164		
	884,772	887,033	2,260
資産計	1,171,162	1,173,323	2,161
(1) 預金	1,064,942	1,064,958	16
(2) 繰渡性預金	175,200	175,200	0
(3) 借入金	60,116	60,108	△7
負債計	1,300,258	1,300,267	8
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	34	34	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	34	34	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

- (※3) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	199
組合出資金（※2）	534

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	4,759	—	—	4,759
地方債	—	35,873	—	35,873
社債	—	24,053	—	24,053
株式	1,553	—	—	1,553
その他	1,111	211,661	—	212,772
デリバティブ取引				
金利関連	—	34	—	34
資産計	7,424	271,623	—	279,047

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項を適用した投資信託等については、該当ありません。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	7,276	7,276
貸出金	—	—	887,033	887,033
資産計	—	—	894,310	894,310
預金	—	1,064,958	—	1,064,958
譲渡性預金	—	175,200	—	175,200
借入金	—	60,108	—	60,108
負債計	—	1,300,267	—	1,300,267

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関又は情報ベンダーから提示された価格などの公表された相場価格のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、内部価格及び期間に基づく区分ごとに元金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーなど第三者から入手した相場価格を利用しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額の時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額の時価としております。

いずれの時価についても観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額の時価としております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いているため、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を、格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

レベル2に分類しているデリバティブ取引は、インプットである金利が全期間にわたって一般に公表されており、観察可能である同一通貨の固定金利と変動金利を交換する金利スワップ（いわゆるプレイン・パニラ型）であるため、レベル2に分類しています。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2022年9月30日現在）

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	7,376	7,276	△99
その他	—	—	—
小計	7,376	7,276	△99
合計	7,376	7,276	△99

2. その他有価証券（2022年9月30日現在）

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	250	112	137
債券	5,486	5,483	2
国債	1,503	1,501	1
地方債	504	503	0
短期社債	—	—	—
社債	3,479	3,477	1
その他	102	100	1
小計	5,839	5,697	142
株式	1,303	1,436	△133
債券	59,200	59,453	△252
国債	3,256	3,286	△29
地方債	35,369	35,532	△162
短期社債	—	—	—
社債	20,574	20,634	△60
その他	212,669	226,202	△13,533
小計	273,173	287,092	△13,919
合計	279,012	292,789	△13,777

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社
 実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社
 破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社
 要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社
 正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2022年9月30日現在）

該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年9月30日現在）

該当ございません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	7,480
うち役員取引等収益	1,444
預金・貸出業務	453
為替業務	321
証券関連業務	44
代理業務	93
保護預り・貸金庫業務	8
保証業務	7
投信窓販業務	80
保険窓販業務	308
その他	125

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 1,104円28銭
 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 81円26銭
 潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額 29円01銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

中間財務諸表

Sendai Bank

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日)	2022年9月期 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	132,062	148,215
買入金銭債権	785	766
商品有価証券	9	—
金銭の信託	2,957	2,944
有価証券	309,892	287,172
貸出金	847,180	890,937
外国為替	212	32
その他資産	11,273	11,222
その他の資産	11,273	11,222
有形固定資産	11,423	11,524
無形固定資産	587	479
前払年金費用	434	518
繰延税金資産	—	229
支払承諾見返	671	640
貸倒引当金	△6,253	△6,233
資産の部合計	1,311,237	1,348,450
負債の部		
預金	1,038,095	1,065,030
譲渡性預金	175,200	175,200
借入金	35,123	60,116
外国為替	1	0
その他負債	6,989	6,924
未払法人税等	200	279
資産除去債務	3	3
その他の負債	6,785	6,640
賞与引当金	378	363
睡眠預金払戻損失引当金	163	133
偶発損失引当金	199	238
繰延税金負債	357	—
再評価に係る繰延税金負債	915	915
支払承諾	671	640
負債の部合計	1,258,096	1,309,562
純資産の部		
資本金	22,735	22,735
資本剰余金	11,039	11,039
資本準備金	11,039	11,039
利益剰余金	15,762	17,127
利益準備金	504	519
その他利益剰余金	15,257	16,608
繰越利益剰余金	15,257	16,608
株主資本合計	49,536	50,902
その他有価証券評価差額金	1,858	△13,760
土地再評価差額金	1,746	1,746
評価・換算差額等合計	3,604	△12,013
純資産の部合計	53,141	38,888
負債及び純資産の部合計	1,311,237	1,348,450

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	7,982	7,442
資金運用収益	6,414	5,879
(うち貸出金利息)	(5,117)	(5,238)
(うち有価証券利息配当金)	(1,230)	(540)
役員取引等収益	1,432	1,406
その他業務収益	17	91
その他経常収益	117	64
経常費用	6,918	6,478
資金調達費用	57	41
(うち預金利息)	(41)	(27)
役員取引等費用	1,132	1,154
その他業務費用	24	26
営業経費	5,121	5,049
その他経常費用	582	205
経常利益	1,064	964
特別利益	1	8
特別損失	59	58
税引前中間純利益	1,005	914
法人税、住民税及び事業税	164	230
法人税等調整額	123	36
法人税等合計	287	267
中間純利益	717	647

中間株主資本等変動計算書

2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	22,735	11,039	11,039	497	14,603	15,101	48,875
会計方針の変更による累積的影響額					△23	△23	△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,735	11,039	11,039	497	14,580	15,078	48,852
当中間期変動額							
利益準備金の積立				7	△7	—	—
剰余金の配当					△35	△35	△35
中間純利益					717	717	717
土地再評価差額金の取崩					2	2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	7	677	684	684
当中間期末残高	22,735	11,039	11,039	504	15,257	15,762	49,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,686	1,748	4,435	53,310
会計方針の変更による累積的影響額				△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,686	1,748	4,435	53,287
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△35
中間純利益				717
土地再評価差額金の取崩				2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△828	△2	△830	△830
当中間期変動額合計	△828	△2	△830	△146
当中間期末残高	1,858	1,746	3,604	53,141

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	22,735	11,039	11,039	511	16,003	16,515	50,289
当中間期変動額							
利益準備金の積立				7	△7	—	—
剰余金の配当					△35	△35	△35
中間純利益					647	647	647
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	7	605	612	612
当中間期末残高	22,735	11,039	11,039	519	16,608	17,127	50,902

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,429	1,746	△3,683	46,606
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△35
中間純利益				647
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,330		△8,330	△8,330
当中間期変動額合計	△8,330	—	△8,330	△7,718
当中間期末残高	△13,760	1,746	△12,013	38,888

中間財務諸表

Sendai Bank

注記事項 (2022年9月期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年~50年
その他 2年~20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みが必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は721百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融負債等に係る為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」の「国債等債券償還」として計上しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
【時価の算定に関する会計基準の適用指針】(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)
当中間会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の追加計上に用いた仮定については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞は当事業年度にわたり続くものと仮定し、貸倒引当金の見積りに反映しております。具体的には、今後の事業へ一定の影響があるものとした一部債務者に係る債権について予想損失率に修正を加えて、貸倒引当金の追加計上を行っております。
なお、個別債務者の業績変化又は新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、当中間会計期間後の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 50百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行って行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,729百万円
危険債権額	22,156百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	3,599百万円
合計額	27,486百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,364百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	40,225百万円
貸出金	29,480百万円
その他資産	1百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,430百万円
借入金	60,000百万円

上記のほか、金融派生商品取引の担保として、有価証券295百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、敷金保証金120百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、187,668百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が186,713百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を要求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

じもとホールディングス
きらやか銀行
仙台銀行

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 381百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額 6,444百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,376百万円であり、

中間損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益9百万円、償却債権取立益1百万円及び株式等売却益24百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等売却損21百万円及び金銭の信託運用損3百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券（2022年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
地方債		—	—	—
短期社債		—	—	—
社債		7,376	7,276	△99
その他		—	—	—
小計	7,376	7,276	△99	
合計		7,376	7,276	△99

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2022年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	50
関連法人等株式	—

- その他有価証券（2022年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	250	112	137
	債券	5,486	5,483	2
	国債	1,503	1,501	1
	地方債	504	503	0
	短期社債	—	—	—
	社債	3,479	3,477	1
	その他	102	100	1
小計	5,839	5,697	142	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,302	1,435	△133
	債券	59,200	59,453	△252
	国債	3,256	3,286	△29
	地方債	35,369	35,532	△162
	短期社債	—	—	—
	社債	20,574	20,634	△60
	その他	212,669	226,202	△13,533
小計	273,172	287,091	△13,919	
合計	279,012	292,788	△13,776	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	199
組合出資金	534

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託（2022年9月30日現在）
該当ございません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年9月30日現在）
該当ございません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	1,949百万円
有価証券償却	225
減損損失及び減価償却超過額	130
その他	540
繰延税金資産小計	2,845
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,443
評価性引当額小計	△2,443
繰延税金資産合計	401
繰延税金負債	
前払年金費用	△158
その他	△13
繰延税金負債合計	△172
繰延税金資産（負債）の純額	229百万円

1株当たり情報

- 1株当たりの純資産額 1,099円16銭
1株当たりの中間純利益金額 80円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28円59銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Sendai Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年11月18日

株式会社 仙台銀行

取締役頭取 鈴木 隆

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

セグメント情報／損益の状況

Sendai Bank

セグメント情報

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,357	0	6,358	5,838	△0	5,838
資金運用収益	6,414	0	6,414	5,879	—	5,879
資金調達費用	56	0	56	41	0	41
役務取引等収支	299	0	300	250	0	251
役務取引等収益	1,431	1	1,432	1,404	1	1,406
役務取引等費用	1,131	0	1,132	1,154	0	1,154
その他業務収支	△7	0	△7	64	0	65
その他業務収益	16	0	17	91	0	91
その他業務費用	24	—	24	26	—	26
業務粗利益	6,649	1	6,650	6,153	1	6,155
業務粗利益率	1.08%	0.84%	1.09%	0.96%	1.20%	0.96%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息でございます。
 4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365／183

業務純益

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益	1,762	1,084
実質業務純益	1,512	1,084
コア業務純益	1,514	1,101
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,471	1,012

業務純益

1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費（臨時的経費を除く）
 2. 実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）
 3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(140)	(0)	1.05	(137)	(0)	0.92
うち貸出金	1,216,748	6,414	1.21	1,274,015	5,879	1.18
うち商品有価証券	0	—	—	0	—	—
うち有価証券	309,014	1,230	0.79	302,432	540	0.35
うちコールローン	—	—	—	3,579	1	0.10
うち預け金	69,128	53	0.15	86,616	86	0.19
資金調達勘定	1,249,572	56	0.00	1,295,847	41	0.00
うち預金	1,042,604	41	0.00	1,063,285	27	0.00
うち譲渡性預金	175,200	2	0.00	175,200	2	0.00
うちコールマネー	54	0	0.00	54	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	34,518	0	0.00	60,117	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期58,059百万円、2022年9月期47,343百万円）を控除して表示しております。
 2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年9月期2,947百万円、2022年9月期2,947百万円）及び利息（2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。

2. 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	370	0	0.02	219	—	—
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(140)	(0)	0.00	(137)	(0)	0.00
うち預金	370	0	0.00	219	0	0.00
うち譲渡性預金	228	0	0.00	76	0	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年9月期-百万円、2022年9月期-百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	331	△17	313	301	△837	△535
うち貸出金	424	△211	212	261	△140	121
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	101	△27	74	△26	△663	△689
うちコールローン	△0	—	△0	—	1	1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△4	34	30	13	19	32
支払利息	5	△34	△28	2	△17	△15
うち預金	3	△25	△22	0	△14	△13
うち譲渡性預金	△0	△6	△7	—	0	0
うちコールマネー	0	△0	0	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△20	△4	△25	△0	△0	△0
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△25	—	△25	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,431	1	1,432	1,404	1	1,406
うち預金・貸出業務	407	—	407	453	—	453
うち為替業務	412	1	413	320	1	321
うち証券関連業務	158	—	158	44	—	44
うち代理業務	61	—	61	93	—	93
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	8	—	8
うち保証業務	7	—	7	7	—	7
役務取引等費用	1,131	0	1,132	1,154	0	1,154
うち為替業務	88	0	89	50	0	51

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	16	0	17	91	0	91
外国為替売買益	—	0	0	—	0	0
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	16	—	16	6	—	6
国債等債券償還益	—	—	—	3	—	3
金融派生商品収益	—	—	—	81	—	81
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	24	—	24	26	—	26
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	0	—	0
国債等債券償還損	18	—	18	26	—	26
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	6	—	6	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	△7	0	△7	64	0	65

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	2,144	2,089
退職給付費用	76	73
福利厚生費	335	327
減価償却費	331	311
土地建物機械賃借料	164	162
管繕費	22	11
消耗品費	58	68
給水光熱費	37	42
旅費	4	3
通信費	197	207
広告宣伝費	57	73
租税公課	424	447
その他	1,266	1,229
合計	5,121	5,049

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

預 金

Sandai Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日				2022年9月30日				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	716,111	—	716,111	59.02	756,461	—	756,461	60.99
	うち有利息預金	636,200	—	636,200	52.43	673,585	—	673,585	54.31
	定期性預金	319,209	—	319,209	26.31	305,941	—	305,941	24.67
	うち固定金利定期預金	319,120	—	319,120	26.30	305,868	—	305,868	24.66
	うち変動金利定期預金	89	—	89	0.01	73	—	73	0.01
	その他	2,559	214	2,774	0.23	2,604	22	2,626	0.21
合計	1,037,880	214	1,038,095	85.56	1,065,007	22	1,065,030	85.87	
譲渡性預金	175,200	—	175,200	14.44	175,200	—	175,200	14.13	
総合計	1,213,080	214	1,213,295	100.00	1,240,207	22	1,240,230	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月期				2022年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	717,910	—	717,910	58.94	752,564	—	752,564	60.76
	うち有利息預金	637,524	—	637,524	52.34	668,339	—	668,339	53.96
	定期性預金	322,051	—	322,051	26.44	307,897	—	307,897	24.86
	うち固定金利定期預金	321,958	—	321,958	26.43	307,823	—	307,823	24.85
	うち変動金利定期預金	93	—	93	0.01	73	—	73	0.01
	その他	2,642	228	2,870	0.24	2,823	76	2,900	0.23
合計	1,042,604	228	1,042,833	85.62	1,063,285	76	1,063,362	85.85	
譲渡性預金	175,200	—	175,200	14.38	175,200	—	175,200	14.15	
総合計	1,217,804	228	1,218,033	100.00	1,238,485	76	1,238,562	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分		2021年9月30日	2022年9月30日
3カ月未満	定期預金	95,313	75,807
	うち固定金利定期預金	95,306	75,798
	うち変動金利定期預金	7	8
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	80,266	73,977
	うち固定金利定期預金	80,260	73,965
	うち変動金利定期預金	5	11
6カ月以上 1年未満	定期預金	112,340	124,664
	うち固定金利定期預金	112,312	124,656
	うち変動金利定期預金	27	7
1年以上 2年未満	定期預金	6,217	10,068
	うち固定金利定期預金	6,191	10,050
	うち変動金利定期預金	25	18

区 分		2021年9月30日	2022年9月30日
2年以上 3年未満	定期預金	8,709	5,125
	うち固定金利定期預金	8,686	5,098
	うち変動金利定期預金	22	27
3年以上	定期預金	11,021	11,155
	うち固定金利定期預金	11,021	11,155
	うち変動金利定期預金	—	—
合 計	定期預金	313,869	300,799
	うち固定金利定期預金	313,779	300,725
	うち変動金利定期預金	89	73

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	726,022	69.94	751,654	70.58
法人預金	273,710	26.37	277,282	26.03
その他預金	38,362	3.69	36,092	3.39
合計	1,038,095	100.00	1,065,030	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
財形預金	2,068	2,040

貸出金

Sendai Bank

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	20,759	—	20,759	21,181	—	21,181
証書貸付	767,903	—	767,903	809,882	—	809,882
当座貸越	57,013	—	57,013	58,509	—	58,509
割引手形	1,504	—	1,504	1,364	—	1,364
合計	847,180	—	847,180	890,937	—	890,937

2. 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	20,420	—	20,420	20,351	—	20,351
証書貸付	761,324	—	761,324	806,011	—	806,011
当座貸越	54,537	—	54,537	53,131	—	53,131
割引手形	1,746	—	1,746	1,353	—	1,353
合計	838,029	—	838,029	880,849	—	880,849

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2021年9月30日	2022年9月30日
1年以下	貸出金	84,465	83,350
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	53,172	43,077
	うち変動金利	12,270	10,128
	うち固定金利	40,901	32,948
3年超 5年以下	貸出金	63,484	62,033
	うち変動金利	17,774	17,350
	うち固定金利	45,710	44,682
5年超 7年以下	貸出金	41,945	37,516
	うち変動金利	15,439	14,438
	うち固定金利	26,505	23,078

(単位：百万円)

区分		2021年9月30日	2022年9月30日
7年超	貸出金	577,917	640,092
	うち変動金利	292,497	348,479
	うち固定金利	285,420	291,612
期間の定め のないもの	貸出金	26,195	24,867
	うち変動金利	12,463	11,214
	うち固定金利	13,732	13,652
合計	貸出金	847,180	890,937
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	847,180	100.00	890,937	100.00
製造業	39,935	4.71	40,183	4.51
農業、林業	5,641	0.67	5,049	0.57
漁業	291	0.03	188	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	350	0.04	292	0.03
建設業	73,427	8.67	72,014	8.08
電気・ガス・熱供給・水道業	5,644	0.67	6,951	0.78
情報通信業	5,740	0.68	5,808	0.65
運輸業、郵便業	22,280	2.63	21,979	2.47
卸売業、小売業	54,968	6.49	53,707	6.03
金融業、保険業	9,677	1.14	6,952	0.78
不動産業、物品賃貸業	199,023	23.49	207,669	23.31
各種サービス業	87,336	10.31	85,970	9.65
地方公共団体	68,543	8.09	72,461	8.13
その他	274,319	32.38	311,708	34.99
合計	847,180	100.00	890,937	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	528,094	62.34	579,034	64.99
運転資金	319,086	37.66	311,902	35.01
合計	847,180	100.00	890,937	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
自行預金	2,896	2,882
有価証券	53	42
債権	1,585	1,449
商品	—	—
不動産	218,110	239,552
財団	—	—
その他	—	—
計	222,646	243,926
保証	282,416	319,955
信用	342,117	327,054
合計	847,180	890,937

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
自行預金	35	53
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	56	35
財団	—	—
その他	—	—
計	92	89
保証	24	20
信用	555	530
合計	671	640

銀行法及び再生法に基づく債権の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,580	1,729
危険債権	19,598	22,156
要管理債権	3,628	3,599
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,628	3,599
計	24,806	27,486
正常債権	829,890	871,802
合計	854,697	899,289

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,580	1,729
危険債権	19,598	22,156
要管理債権	3,628	3,599
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,628	3,599
計	24,806	27,486
正常債権	829,890	871,802
合計	854,697	899,289

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1に掲げるもの以外の債権であります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記1及び2に掲げる貸出金以外のものがあります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から4に掲げる貸出金以外のものがあります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に対して問題がないものとして、上記1から5に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		2021年9月30日	2022年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	48,880	49,136
	金額	739,715	788,685
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	48,995	49,227
	金額	847,180	890,937
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.76	100
	金額	87.31	89

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
住宅ローン残高	246,773	284,087
その他ローン残高	25,267	25,476
合計	272,041	309,563

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日					2022年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,427	2,177	—	※2,427	2,177	2,281	2,237	—	※2,281	2,237
個別貸倒引当金	3,403	4,076	27	※3,376	4,076	4,518	3,996	556	※3,961	3,996
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,830	6,253	27	5,803	6,253	6,800	6,233	556	6,243	6,233

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

証券業務

Sandai Bank

保有有価証券残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	1,516	—	1,516	0.49	4,759	—	4,759	1.66
地方債	44,495	—	44,495	14.36	35,873	—	35,873	12.49
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	31,267	—	31,267	10.09	31,430	—	31,430	10.95
株式	1,759	—	1,759	0.57	1,802	—	1,802	0.63
その他の証券	230,853	—	230,853	74.49	213,306	—	213,306	74.27
うち外国債券		—	—	—		—	—	—
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	309,892	—	309,892	100.00	287,172	—	287,172	100.00

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月期				2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	2,288	—	2,288	0.74	5,524	—	5,524	1.83
地方債	44,524	—	44,524	14.41	36,047	—	36,047	11.92
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	32,339	—	32,339	10.46	30,741	—	30,741	10.16
株式	1,568	—	1,568	0.51	1,827	—	1,827	0.60
その他の証券	228,294	—	228,294	73.88	228,291	—	228,291	75.49
うち外国債券		—	—	—		—	—	—
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	309,014	—	309,014	100.00	302,432	—	302,432	100.00

保有有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区分	2021年9月30日	2022年9月30日	
1年以下	国債	—	1,503
	地方債	9,690	302
	短期社債	—	—
	社債	5,405	6,222
	株式		
	その他の証券	—	—
	うち外国債券	—	—
1年超 3年以下	国債	1,516	—
	地方債	1,259	2,752
	短期社債	—	—
	社債	13,939	16,953
	株式		
	その他の証券	424	576
	うち外国債券	—	—
3年超 5年以下	国債	—	—
	地方債	25,568	26,281
	短期社債	—	—
	社債	11,923	8,254
	株式		
	その他の証券	5,814	4,714
	うち外国債券	—	—
5年超 7年以下	国債	—	—
	地方債	3,069	6,359
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	2,029	1,230
	うち外国債券	—	—

区分	2021年9月30日	2022年9月30日	
7年超 10年以下	国債	—	3,256
	地方債	4,907	176
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	158,911	148,062
	うち外国債券	—	—
10年超	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	63,560	57,612
	うち外国債券	—	—
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	1,759	1,802
	その他の証券	114	1,111
	うち外国債券	—	—
合計	国債	1,516	4,759
	地方債	44,495	35,873
	短期社債	—	—
	社債	31,267	31,430
	株式	1,759	1,802
	その他の証券	230,853	213,306
	うち外国債券	—	—

証券業務／時価情報

Sendai Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	290	290
合計	290	290

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	8	140
地方債・政府保証債	290	177
合計	298	317
投資信託	3,885	1,581

公共債ディーリング実績

1. 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	50	20
商品地方債	0	199
商品政府保証債	—	—
合計	51	219

2. 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,516	6,414	△102	7,376	7,276	△99
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,516	6,414	△102	7,376	7,276	△99
合計		6,516	6,414	△102	7,376	7,276	△99

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	50	—	50	—
関連会社株式	—	—	—	—
合計	50	—	50	—

これらについては、市場価格がないことから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

時価情報

Sendai Bank

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	946	694	251	250	112	137	
	債券	国債	1,516	1,509	6	1,503	1,501	1
		地方債	7,842	7,829	12	504	503	0
		短期社債	—	—	—	—	—	—
		社債	11,415	11,407	8	3,479	3,477	1
		その他	149,955	145,510	4,444	102	100	1
	小計	171,676	166,951	4,724	5,839	5,697	142	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	563	768	△204	1,302	1,435	△133	
	債券	国債	—	—	—	3,256	3,286	△29
		地方債	36,653	36,679	△26	35,369	35,532	△162
		短期社債	—	—	—	—	—	—
		社債	13,334	13,352	△18	20,574	20,634	△60
		その他	80,214	81,953	△1,739	212,669	226,202	△13,533
	小計	130,764	132,753	△1,988	273,172	287,091	△13,919	
合計	302,441	299,705	2,736	279,012	292,788	△13,776		

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とすると共に、評価差額を2021年9月期及び2022年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年9月期における減損処理額はございません。

2022年9月期における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先…………… 破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先…………… 実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先…………… 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先…………… 今後の管理に注意を要する発行会社

正常先…………… 上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

〔2021年9月期・2022年9月期〕 該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

〔2021年9月期・2022年9月期〕 該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	2,738	△13,760
その他有価証券	2,738	△13,760
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△880	—
その他有価証券評価差額金	1,858	△13,760

デリバティブ取引情報

Sandai Bank

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取変動・支払固定	4,080	4,080	△128	△128	3,850	3,620	34	34
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△128	△128	—	—	34	34

(2) 通貨関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

(3) 株式関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

(4) 債券関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

(5) 商品関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

(2) 通貨関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

(3) 株式関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

(4) 債券関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

国際・為替／諸比率

Sandai Bank

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年9月30日	2022年9月30日
外貨建資産残高	1	0

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2021年9月期		2022年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	925	940,187	948	949,379
	各地より受けた分	1,607	847,041	1,650	875,779
代金取立	各地へ向けた分	6	9,952	6	9,098
	各地より受けた分	6	9,230	5	7,326

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年9月期	2022年9月期
仕向為替	売渡為替	5	5
	買入為替	—	—
被仕向為替	支払為替	3	4
	取立為替	0	—
合計		10	10

利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.16	0.14
資本経常利益率	4.09	3.63
総資産中間純利益率	0.10	0.09
資本中間純利益率	2.76	2.44

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100×365/183
2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/純資産勘定平均残高×100×365/183

利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.05	0.03	1.05	0.92	—	0.92
資金調達原価	0.82	14.91	0.82	0.78	19.40	0.78
総資金利鞘	0.23	△14.88	0.23	0.14	△19.40	0.14

預貸率

(単位：%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	69.83	68.81	71.83	71.12
国際業務部門	—	—	—	—
合計	69.82	68.80	71.83	71.11

預貸率
預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことで、預金が出向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

預証率

(単位：%)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	25.54	25.37	23.15	24.41
国際業務部門	—	—	—	—
合計	25.54	25.36	23.15	24.41

預証率
預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことで、預金が有価証券運用向けられる割合であり、預貸率と共に資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
1店舗当たり預金	16,851	17,225
1店舗当たり貸出金	11,766	12,374
従業員1人当たり預金	1,632	1,737
従業員1人当たり貸出金	1,140	1,247

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いた期中平均人員で算出しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,513	50,926
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,774	33,774
うち、利益剰余金の額	15,774	17,152
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	35	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	65	17
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	65	17
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,177	2,237
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,177	2,237
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	359	239
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 52,116	53,420
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	407	333
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	407	333
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	367	377
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 775	710
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 51,341	52,710
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	596,398	625,151
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,661	2,661
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,661	2,661
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	23,820	24,598
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 620,218	649,749
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.27	8.11

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第1号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	49,501	50,902
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,774	33,774
うち、利益剰余金の額	15,762	17,127
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	35	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,177	2,237
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,177	2,237
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	359	239
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	52,038	53,379
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	407	333
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	407	333
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	301	360
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	709	693
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	51,328	52,685
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	596,445	625,197
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,661	2,661
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,661	2,661
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	23,793	24,539
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	620,238	649,737
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.27	8.10

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	361	14	311	12
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,624	64	900	36
法人等向け	154,150	6,166	153,178	6,127
中小企業等向け及び個人向け	160,682	6,427	184,205	7,368
抵当権付住宅ローン	29,628	1,185	31,360	1,254
不動産取得等事業向け	187,772	7,510	203,562	8,142
三月以上延滞等	224	8	369	14
取立未済手形	22	0	9	0
信用保証協会等による保証付	2,965	118	3,045	121
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	4	0	3	0
出資等	1,722	68	1,807	72
（うち出資等のエクスポージャー）	1,722	68	1,807	72
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	17,356	694	17,697	707
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	17,356	694	17,697	707
証券化	1,276	51	1,269	50
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	1,276	51	1,269	50
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	35,112	1,404	23,542	941
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	35,112	1,404	23,542	941
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェスト方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,661	106	2,661	106
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	595,566	23,822	623,926	24,957
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	70	2	79	3
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	137	5	135	5
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	266	10	687	27
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	273	10	253	10
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	60	2	59	2
派生商品取引	12	0	18	0
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	820	32	1,234	49
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	18	0	27	1
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	40	1	9	0
合計	596,445	23,857	625,197	25,007

（注）所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	所要自己資本の額			
信用リスク（標準的手法）	23,857		25,007	
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	951		981	
合計	24,809		25,989	

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	2021年9月期		2022年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	361	14	311	12
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	1,624	64	900	36
法人等向け	154,151	6,166	153,180	6,127
中小企業等向け及び個人向け	160,683	6,427	184,206	7,368
抵当権付住宅ローン	29,628	1,185	31,360	1,254
不動産取得等事業向け	187,772	7,510	203,562	8,142
三月以上延滞等	224	8	369	14
取立未済手形	22	0	9	0
信用保証協会等による保証付	2,965	118	3,045	121
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	4	0	3	0
出資等	1,673	66	1,758	70
（うち出資等のエクスポージャー）	1,673	66	1,758	70
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	17,356	694	17,698	707
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	17,356	694	17,698	707
証券化	1,276	51	1,269	50
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	1,276	51	1,269	50
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	35,112	1,404	23,542	941
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	35,112	1,404	23,542	941
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,661	106	2,661	106
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	595,519	23,820	623,880	24,955
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	70	2	79	3
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	137	5	135	5
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	266	10	687	27
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	273	10	253	10
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	60	2	59	2
派生商品取引	12	0	18	0
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	820	32	1,234	49
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	18	0	27	1
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	40	1	9	0
合 計	596,398	23,855	625,151	25,006

（注）所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2021年9月期	2022年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	23,855	25,006
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	952	983
合 計	24,808	25,989

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	1,119,156	1,010,025	79,007	61	891	1,172,983	1,067,346	74,110	92	549
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,119,156	1,010,025	79,007	61	891	1,172,983	1,067,346	74,110	92	549
製造業	47,803	40,658	7,131	—	0	49,174	40,890	8,267	—	0
農業、林業	6,256	6,162	70	—	22	5,610	5,540	49	—	20
漁業	895	894	—	—	—	774	773	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	350	350	—	—	—	292	292	—	—	—
建設業	79,938	77,102	2,738	—	85	79,101	76,388	2,570	—	129
電気・ガス・熱供給・水道業	6,994	5,924	1,068	—	—	9,950	7,692	2,255	—	—
情報通信業	8,612	5,801	2,787	—	—	8,448	5,916	2,498	—	—
運輸業、郵便業	22,796	22,535	257	—	—	22,562	22,276	275	—	6
卸売業、小売業	58,920	55,902	2,387	—	598	57,449	55,174	2,081	—	161
金融業、保険業	182,922	172,470	10,118	61	—	191,946	182,878	8,674	92	—
不動産業、物品賃貸業	206,880	202,832	3,950	—	10	214,821	211,701	2,980	—	53
各種サービス業	96,616	94,031	2,478	—	78	97,644	93,879	3,632	—	103
国・地方公共団体	114,967	68,543	46,018	—	—	113,521	72,461	40,824	—	—
その他	285,202	256,814	—	—	94	321,684	291,480	—	—	73
業種別合計	1,119,156	1,010,025	79,007	61	891	1,172,983	1,067,346	74,110	92	549
1年以下	245,470	228,725	15,085	—	218	250,345	240,785	8,026	—	200
1年超3年以下	71,534	54,307	16,710	—	512	64,233	44,419	19,735	—	71
3年超5年以下	101,316	63,753	37,506	—	42	97,480	62,791	34,643	—	37
5年超7年以下	45,380	42,276	3,068	—	5	44,307	37,824	6,440	—	16
7年超10年以下	119,138	114,203	4,923	—	10	119,567	116,071	3,466	—	30
10年超	463,474	463,342	—	61	71	523,965	523,697	—	92	176
期間の定めのないもの	72,840	43,415	1,711	—	30	73,082	41,756	1,797	—	17
残存期間別合計	1,119,156	1,010,025	79,007	61	891	1,172,983	1,067,346	74,110	92	549

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		
国内計	1,119,203	1,010,025	78,958	61	891	1,172,956	1,067,346	74,061	92	549
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,119,203	1,010,025	78,958	61	891	1,172,956	1,067,346	74,061	92	549
製造業	47,803	40,658	7,131	—	0	49,174	40,890	8,267	—	0
農業、林業	6,256	6,162	70	—	22	5,610	5,540	49	—	20
漁業	895	894	—	—	—	774	773	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	350	350	—	—	—	292	292	—	—	—
建設業	79,938	77,102	2,738	—	85	79,101	76,388	2,570	—	129
電気・ガス・熱供給・水道業	6,994	5,924	1,068	—	—	9,950	7,692	2,255	—	—
情報通信業	8,613	5,801	2,788	—	—	8,449	5,916	2,500	—	—
運輸業、郵便業	22,796	22,535	257	—	—	22,562	22,276	275	—	6
卸売業、小売業	58,920	55,902	2,387	—	598	57,449	55,174	2,081	—	161
金融業、保険業	182,922	172,470	10,118	61	—	191,946	182,878	8,674	92	—
不動産業、物品賃貸業	206,880	202,832	3,950	—	10	214,821	211,701	2,980	—	53
各種サービス業	96,567	94,031	2,428	—	78	97,597	93,879	3,582	—	103
国・地方公共団体	114,967	68,543	46,018	—	—	113,521	72,461	40,824	—	—
その他	285,297	256,814	—	—	94	321,703	291,480	—	—	73
業種別合計	1,119,203	1,010,025	78,958	61	891	1,172,956	1,067,346	74,061	92	549
1年以下	245,472	228,725	15,085	—	218	250,348	240,785	8,026	—	200
1年超3年以下	71,534	54,307	16,710	—	512	64,234	44,419	19,735	—	71
3年超5年以下	101,317	63,753	37,506	—	42	97,480	62,791	34,643	—	37
5年超7年以下	45,380	42,276	3,068	—	5	44,307	37,824	6,440	—	16
7年超10年以下	119,138	114,203	4,923	—	10	119,567	116,071	3,466	—	30
10年超	463,474	463,342	—	61	71	523,965	523,697	—	92	176
期間の定めのないもの	72,886	43,415	1,663	—	30	73,052	41,756	1,748	—	17
残存期間別合計	1,119,203	1,010,025	78,958	61	891	1,172,956	1,067,346	74,061	92	549

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,427	△249	2,177	2,281	△44	2,237
個別貸倒引当金	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,830	423	6,253	6,800	△566	6,233

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,427	△249	2,177	2,281	△44	2,237
個別貸倒引当金	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,830	423	6,253	6,800	△566	6,233

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996
製造業	599	△56	543	741	△27	713
農業、林業	16	△0	15	14	2	16
漁業	3	△1	2	2	△0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	37	△2	35	32	△19	13
建設業	600	△2	598	659	121	781
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	113	△2	111	111	△2	109
運輸業、郵便業	171	△17	154	150	△20	130
卸売業、小売業	240	555	795	913	△589	323
金融業、保険業	0	△0	0	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	355	84	439	456	△56	400
各種サービス業	1,132	135	1,268	1,323	97	1,420
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	131	△20	111	111	△26	85
業種別合計	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996
製造業	599	△56	543	741	△27	713
農業、林業	16	△0	15	14	2	16
漁業	3	△1	2	2	△0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	37	△2	35	32	△19	13
建設業	600	△2	598	659	121	781
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	113	△2	111	111	△2	109
運輸業、郵便業	171	△17	154	150	△20	130
卸売業、小売業	240	555	795	913	△589	323
金融業、保険業	0	△0	0	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	355	84	439	456	△56	400
各種サービス業	1,132	135	1,268	1,323	97	1,420
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	131	△20	111	111	△26	85
業種別合計	3,403	672	4,076	4,518	△521	3,996

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ございません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	175,486	176,755	193,218	163,421
10%	500	33,014	500	33,256
20%	26,955	218	26,809	171
35%	—	84,526	—	89,503
50%	91,352	26	78,641	48
75%	—	176,215	—	212,532
100%	3,386	338,024	1,478	356,198
150%	—	114	—	171
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	297,681	808,894	300,648	855,304

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	175,486	176,755	193,218	163,421
10%	500	33,014	500	33,256
20%	26,955	218	26,809	171
35%	—	84,526	—	89,503
50%	91,352	26	78,641	48
75%	—	176,215	—	212,532
100%	3,386	337,976	1,478	356,152
150%	—	114	—	171
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	297,681	808,847	300,648	855,258

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	9,908	13,981
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	63,251	58,163

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2021年9月期：7,004百万円、2022年9月期：11,071百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
グロス再構築コストの額	—	—	34	34

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	61	61	92	92
派生商品取引	61	61	92	92
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	61	61	92	92
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	61	61	92	92
派生商品取引	61	61	92	92
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	61	61	92	92
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単体)

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額	
	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	6,381	6,345
合計	6,381	6,345

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(連結)

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額	
	2021年9月期	2022年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	6,381	6,345
合計	6,381	6,345

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単体)

(単位:百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,381	51	6,345	50
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合計	6,381	51	6,345	50

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(連結)

(単位:百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,381	51	6,345	50
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合計	6,381	51	6,345	50

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2021年9月期				2022年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,509		1,513		1,552		1,553	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	249		199		249		199	
合計	1,759	1,759	1,712	1,712	1,802	1,802	1,752	1,752

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
子会社・子法人等	50	50
関連法人等	—	—
合計	50	50

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	72	72	2	2
償却額	—	—	—	—

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	47	49	4	4

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単体〉

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	231,619	220,977
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	231,619	220,977

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、又は400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%又は400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
ルック・スルー方式	231,619	220,977
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	231,619	220,977

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、又は400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%又は400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	0	6,300	246	842				
2	下方パラレルシフト	22,455	0	0	0				
3	スティープ化	0	0						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	22,455	6,300	246	842				
		ホ				ヘ			
		当中間期末				前中間期末			
8	自己資本の額	52,685				51,328			

(注) 本表中「当中間期末」とあるのは「2022年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2021年9月末」を指します。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26（連結情報）

じもとホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
資本金及び発行済株式の総数	2・21
大株主一覧	21
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
直近中間事業年度における事業の概況	23
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標の推移	23
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	24・25
銀行法及び再生法に基づく債権の額	31
自己資本の充実の状況	32
セグメント情報	31
金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	24

2014年金融庁告示第7号

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	
自己資本の構成に関する開示事項	32
定量的な開示事項	33~39

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

きらやか銀行

仙台銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項		きらやか銀行	仙台銀行
大株主一覧		22	22
2. 銀行の主要な業務に関する事項			
直近の中間事業年度における事業の概況		41	79
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標		41	79
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標			
①主要な業務の状況を示す指標			
<input type="checkbox"/> 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		54	91
<input type="checkbox"/> 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支		54	91
<input type="checkbox"/> 資金運用動定・資金調達動定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘		55・64	91・92・102
<input type="checkbox"/> 受取利息・支払利息の増減		55・56	92
<input type="checkbox"/> 総資産経常利益率、資本経常利益率		64	102
<input type="checkbox"/> 総資産中間純利益率、資本中間純利益率		64	102
②預金に関する指標			
<input type="checkbox"/> 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高		57	94
<input type="checkbox"/> 定期預金の残存期間別残高		57	94
③貸出金等に関する指標			
<input type="checkbox"/> 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高		58	95
<input type="checkbox"/> 貸出金の残存期間別残高		58	95
<input type="checkbox"/> 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額		59	96
<input type="checkbox"/> 用途別の貸出金残高		59	96
<input type="checkbox"/> 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合		58	95
<input type="checkbox"/> 中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合		60	97
<input type="checkbox"/> 特定海外債権残高		60	97
<input type="checkbox"/> 預貸率の期末値、期中平均値		64	102
④有価証券に関する指標			
<input type="checkbox"/> 商品有価証券の種類別平均残高		62	99
<input type="checkbox"/> 有価証券の種類別残存期間別残高		61	98
<input type="checkbox"/> 有価証券の種類別平均残高		61	98
<input type="checkbox"/> 預証率の期末値、期中平均値		64	102
3. 銀行の業務の運営に関する事項			
中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組みの状況		14~16	17~19
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項			
中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書		49・50	86・87
銀行法及び再生法に基づく債権の額		59	96
自己資本の充実の状況		66	104
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益			
①有価証券		62・63	99・100
②金銭の信託		63	100
③デリバティブ取引		63	101
貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額		60	97
貸出金償却の額		60	97

開示項目一覧

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	59・60	96・97
---------	-------	-------

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
直近の中間事業年度における事業の概況	40	78
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	40	78
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	42・43	80・81
銀行法及び再生法に基づく債権の額	60	97
自己資本の充実の状況	65	103
セグメント情報	54	91

2014年金融庁告示第7号

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項	65・66	103・104
定量的な開示事項	67～77	105～113

(ページ)

(ページ)

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）でございます。本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 じもとホールディングス

〒980-0811 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
Tel.022-722-0011(代表)
<https://www.jimoto-hd.co.jp/>

株式会社 きらやか銀行

〒990-8611 山形市旅籠町三丁目2番3号
Tel.023-631-0001(代表)
<https://www.kirayaka.co.jp/>

株式会社 仙台銀行

〒980-8656 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
Tel.022-225-8241(代表)
<https://www.sendaibank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

2023年1月発行